

令和 3 年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員



岡監発第 79 号  
令和 4 年 11 月 7 日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 木口京子

岡山県監査委員 中川雅子

岡山県監査委員 浅間義正

岡山県監査委員 飛山美保

令和 3 年度岡山県歳入歳出決算及び  
岡山県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度岡山県歳入歳出決算及び令和 3 年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和3年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査意見	2
1	総括	2
2	個別事項	3
第7	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支の状況	7
(3)	財政指標等(普通会計)	8
2	会計別決算の状況	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	42
第8	財産管理の状況	58

### [ 付 表 ]

付表1	歳入歳出決算総括表	63
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	67
付表3	県債発行及び元利償還表	70
付表4	収入未済額表	72
付表5	不用額表	74

令和3年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	7	7
第2	審査の対象	7	7
第3	審査の着眼点	7	7
第4	審査の実施内容	7	7
第5	審査の結果	7	7
第6	審査意見	7	7
第7	基金の状況	7	8

令和 3 年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書





# 令和3年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和3年度岡山県一般会計
- 2 令和3年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
  - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (4) 岡山県造林事業等特別会計
  - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (10) 岡山県後楽園特別会計
  - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (13) 岡山県用品調達特別会計
  - (14) 岡山県公債管理特別会計

## 第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第6 審査意見

### 1 総括

令和3年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が9,094億8,804万6,568円、歳出が8,946億7,722万7,124円で、歳入歳出差引額は、148億1,081万9,444円であり、翌年度に繰り越すべき財源41億5,118万4,000円を差し引いた実質収支額は、106億5,963万5,444円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額159億7,880万5,929円を差し引いた単年度収支額は、53億1,917万485円の赤字となっている。なお、歳入歳出差引額には、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴い、令和4年度以降に国へ返納予定となっている33億5,100万円余が含まれており、当該国庫返納予定額を除くと、実質収支は、73億800万円余の黒字、単年度収支は、69億2,700万円余の黒字となっている。

また、令和3年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が、4,474億3,653万5,758円、歳出が4,316億5,648万6,441円で、歳入歳出差引額は、157億8,004万9,317円であり、翌年度に繰り越すべき財源7,373万1,000円を差し引いた実質収支額は、157億631万8,317円の黒字となっている。

主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は、0.53481が0.51083へ悪化した一方で、経常収支比率は、97.2%が89.4%へ、実質公債費比率は、11.3%が11.1%へ、それぞれ改善している。

本県では、これまで効率的・効果的な行政運営、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、本県の財政状況は、社会保障関係費の累増、県債残高の高止まり、県有施設の老朽化に加え、物価高騰による行政運営コストの増加も見込まれ、また、企業業績の改善などから税収が回復したものの、新型コロナウイルスの感染状況や社会情勢によっては、今後の税収は大きく影響を受ける可能性があり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。

このため、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、令和3年3月に策定された「岡山県行財政経営指針（取組期間：令和3年4月～令和7年3月）」に基づき、引き続き、歳出適正化等、不断の改革・改善に取り組むとともに、国に対し、地方一般財源総額の確保等、必要な財政措置を強く要請するなど、限られた財源を有効活用し、将来に向けた持続可能な財政運営に努められたい。

## 2 個別事項

### (1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

#### ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和3年度の県税収入は、2,511億8,212万円余で、前年度に比べ200億7,655万円余（8.69%）増収となった。

これは主として、個人県民税が、令和2年給与所得の減少により8億6,455万円余減収となった一方、地方消費税が、税率引き上げの影響が通年で反映することにより101億793万円余、法人事業税が、企業業績の回復等により91億411万円余増収となったことによるものである。

収入率は、99.11%で、前年度に比べ0.55ポイント上昇し、収入未済額は、20億7,540万円余で、前年度に比べ11億2,396万円余減少している。

今後も、岡山県行財政経営指針に基づき、県税収入の確保、産業振興等による税源の涵養等の歳入確保対策に着実に取り組まれない。また、県税全体の収入未済額の約66%を占める個人県民税については、近年、収入率は改善傾向であるが、引き続き、市町村との連携を強化し、滞納額の一層の縮減に努められたい。

#### イ 税外収入

県税以外の収入未済額は、一般会計では、2億6,471万円余で、前年度に比べ2,360万円余減少している。

特別会計の収入未済額は、4億6,763万円余で、前年度に比べ1,270万円余減少している。

今後も、債権管理条例に基づき、資力があるにもかかわらず滞納している債務者への法的手段等による債権回収、生活困窮等により支払不能となっている債務者への履行期限の延期や債権放棄等を適切に実施し、岡山県行財政経営指針に沿った税外滞納債権整理の推進に努められたい。

### (2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が647億9,524万8,000円、事故繰越しが12億7,826万7,000円で合計660億7,351万5,000円となっており、前年度に比べ143億

1,394万4,000円（27.65％）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は、6.73％で、前年度に比べ0.93ポイント増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で2億7,693万1,000円となっており、前年度に比べ1億4,973万9,000円（117.73％）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は、0.06％で、前年度に比べ0.03ポイント増加している。

繰越の理由としては、「国の経済対策に伴うもの」があるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」も多くを占めており、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

### （3）財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

本県では、職員研修等の実施などにより、適正な経理処理に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実するとともに、内部統制制度の徹底を図り、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

### （4）統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類は、従来の現金主義会計では、書類に直接表示されなかった減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図り、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効活用されたい。



## 第7 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一般会計	982,086,031,000	909,488,046,568	894,677,227,124	14,810,819,444
特別会計	435,842,334,000	447,436,535,758	431,656,486,441	15,780,049,317
合 計	1,417,928,365,000	1,356,924,582,326	1,326,333,713,565	30,590,868,761

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆4,179億2,836万5,000円に対して、歳入決算額1兆3,569億2,458万2,326円、歳出決算額1兆3,263億3,371万3,565円であり、歳入歳出差引額は、305億9,086万8,761円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度増減率	
					令和3年度	令和2年度
一般会計	歳入	909,488,046,568	830,375,559,816	79,112,486,752	9.53%	14.95%
	歳出	894,677,227,124	810,977,513,887	83,699,713,237	10.32%	13.05%
	歳入歳出 差引額	14,810,819,444	19,398,045,929	△ 4,587,226,485	△ 23.65%	286.52%
特別会計	歳入	447,436,535,758	464,087,179,499	△ 16,650,643,741	△ 3.59%	1.61%
	歳出	431,656,486,441	445,458,661,888	△ 13,802,175,447	△ 3.10%	1.20%
	歳入歳出 差引額	15,780,049,317	18,628,517,611	△ 2,848,468,294	△ 15.29%	12.58%
合 計	歳入	1,356,924,582,326	1,294,462,739,315	62,461,843,011	4.83%	9.78%
	歳出	1,326,333,713,565	1,256,436,175,775	69,897,537,790	5.56%	8.54%
	歳入歳出 差引額	30,590,868,761	38,026,563,540	△ 7,435,694,779	△ 19.55%	76.33%

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、前年度に比べ歳入において624億6,184万3,011円（4.83%）増加、歳出において698億9,753万7,790円（5.56%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ74億3,569万4,779円（19.55%）減少している。

## （２）実質収支の状況

令和３年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和３年度			令和２年度	対前年度 比
	一般会計	特別会計	計		
	円	円	円	円	%
1 歳 入 総 額	909,488,046,568	447,436,535,758	1,356,924,582,326	1,294,462,739,315	104.83
2 歳 出 総 額	894,677,227,124	431,656,486,441	1,326,333,713,565	1,256,436,175,775	105.56
3 歳入歳出差引額	14,810,819,444	15,780,049,317	30,590,868,761	38,026,563,540	80.45
4 翌年度へ繰り越すべき財源	4,151,184,000	73,731,000	4,224,915,000	3,438,932,000	122.86
(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	4,032,341,000	73,731,000	4,106,072,000	3,438,825,000	119.40
(3)事故繰越し繰越額	118,843,000	0	118,843,000	107,000	111,068.22
5 実 質 収 支 額	10,659,635,444	15,706,318,317	26,365,953,761	34,587,631,540	76.23
6 前年度実質収支額	15,978,805,929	18,608,825,611	34,587,631,540	16,865,612,645	205.08
7 単年度収支額	△ 5,319,170,485	△ 2,902,507,294	△ 8,221,677,779	17,722,018,895	—

歳入歳出差引額は、一般会計148億1,081万9,444円、特別会計157億8,004万9,317円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計106億5,963万5,444円、特別会計157億631万8,317円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計53億1,917万485円、特別会計29億250万7,294円の赤字となっている。

### (3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

#### ○ 財政力指数等

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.52709	0.52817	0.53017	0.53481	0.51083
全国平均	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034
経常収支比率	96.3%	96.8%	98.4%	97.2%	89.4%
全国平均	94.2%	93.0%	93.2%	94.4%	87.3%
実質公債費比率	11.3%	11.2%	11.5%	11.3%	11.1%
全国平均	11.4%	10.9%	10.5%	10.2%	10.1%
自主財源比率	51.3%	48.1%	47.3%	40.5%	42.2%

(注) 「令和3年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）

#### ○ 県債残高等

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県債残高	1,348,083,738	1,341,429,923	1,339,205,913	1,356,028,623	1,351,565,758
臨時財政対策債	541,562,613	545,207,381	540,835,794	530,748,062	526,713,518
その他県債	806,521,125	796,222,542	798,370,119	825,280,561	824,852,240
積立基金残高	85,547,221	78,162,912	70,399,352	72,979,986	108,909,333
うち 財政調整基金	17,689,245	14,669,195	12,771,008	12,982,784	40,581,973
うち 県債管理基金	12,776,231	13,102,365	10,372,843	10,582,561	13,893,369
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	79,935,153	77,979,758	79,379,966	167,018,981	160,638,204

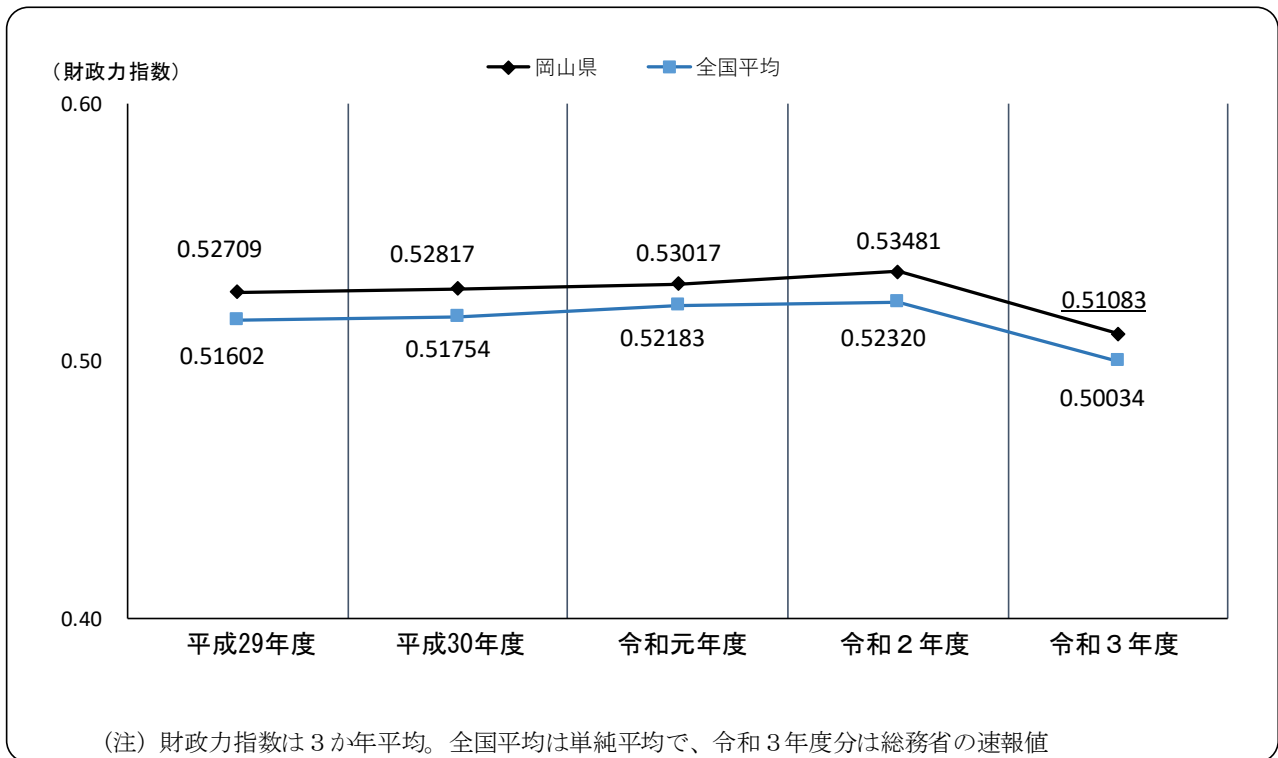
(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度5月31日現在）

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額



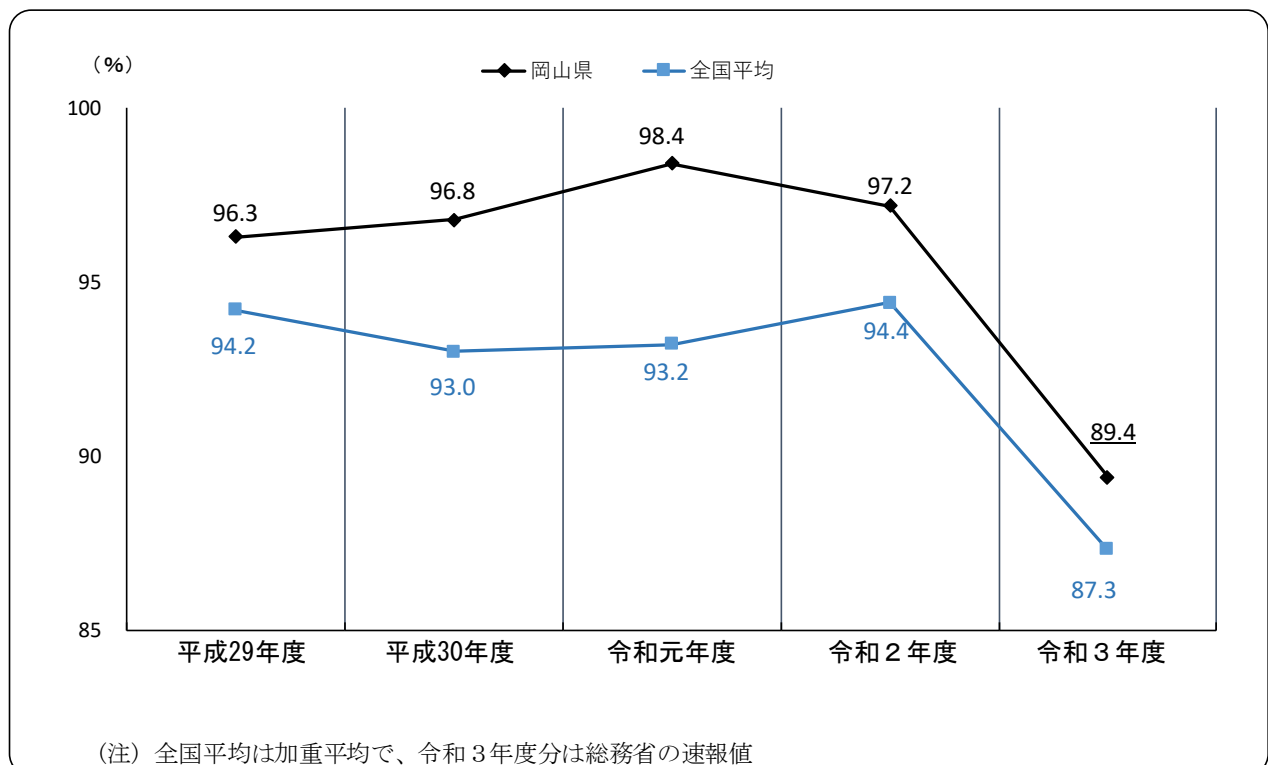
## ① 財政力指数

0.51083で、前年度に比べ0.02398ポイント悪化した。



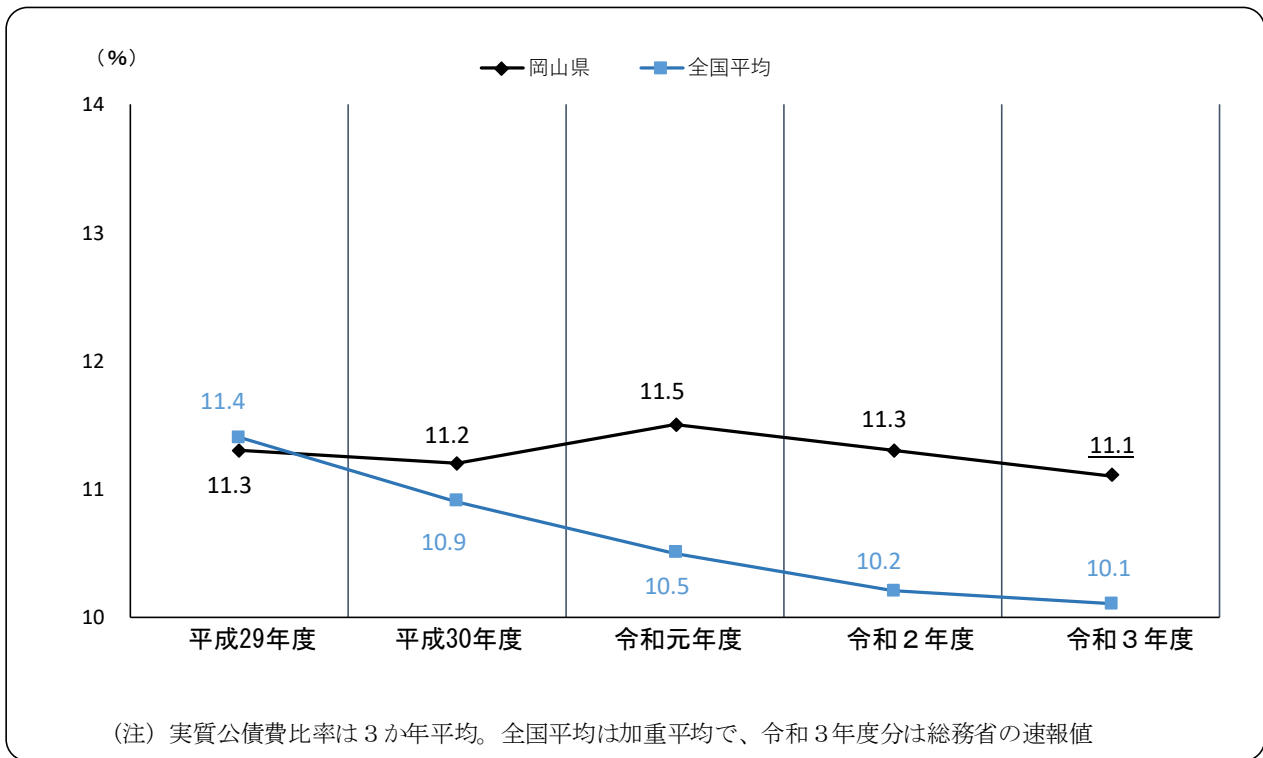
## ② 経常収支比率

89.4%で、前年度に比べ7.8ポイント改善した。



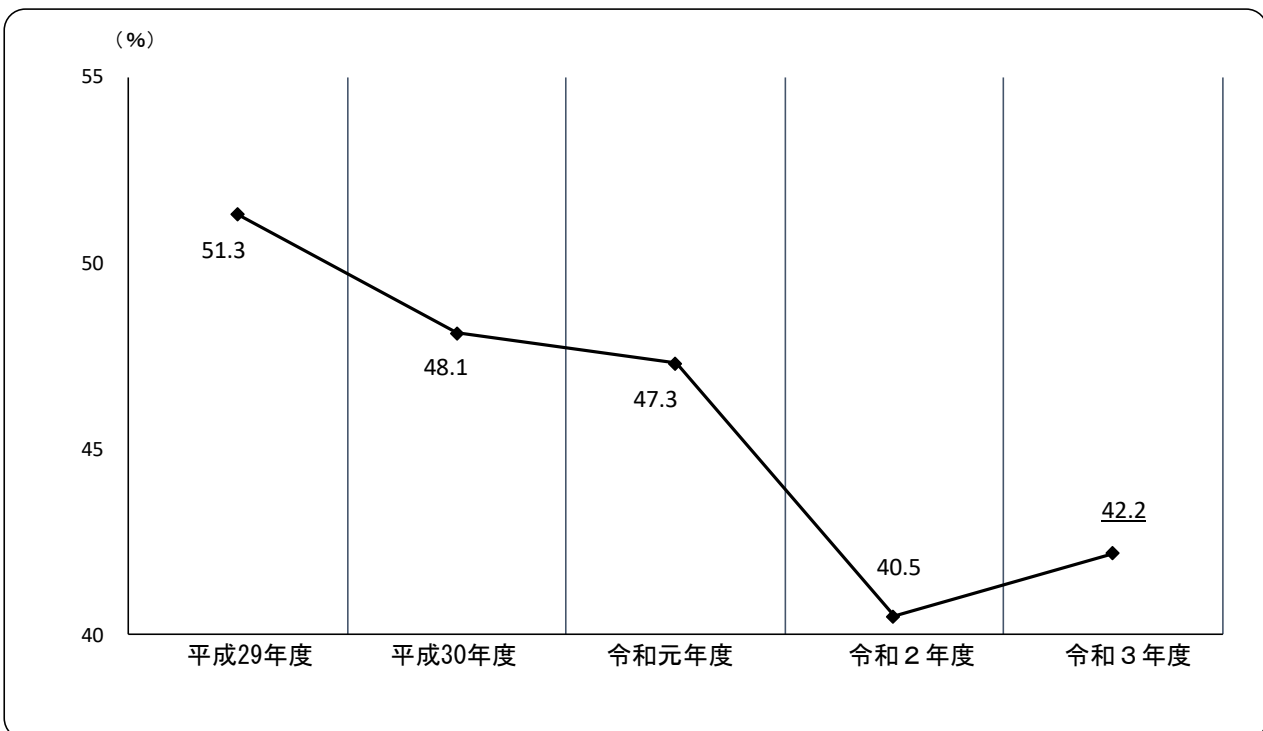
### ③ 実質公債費比率

11.1%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。



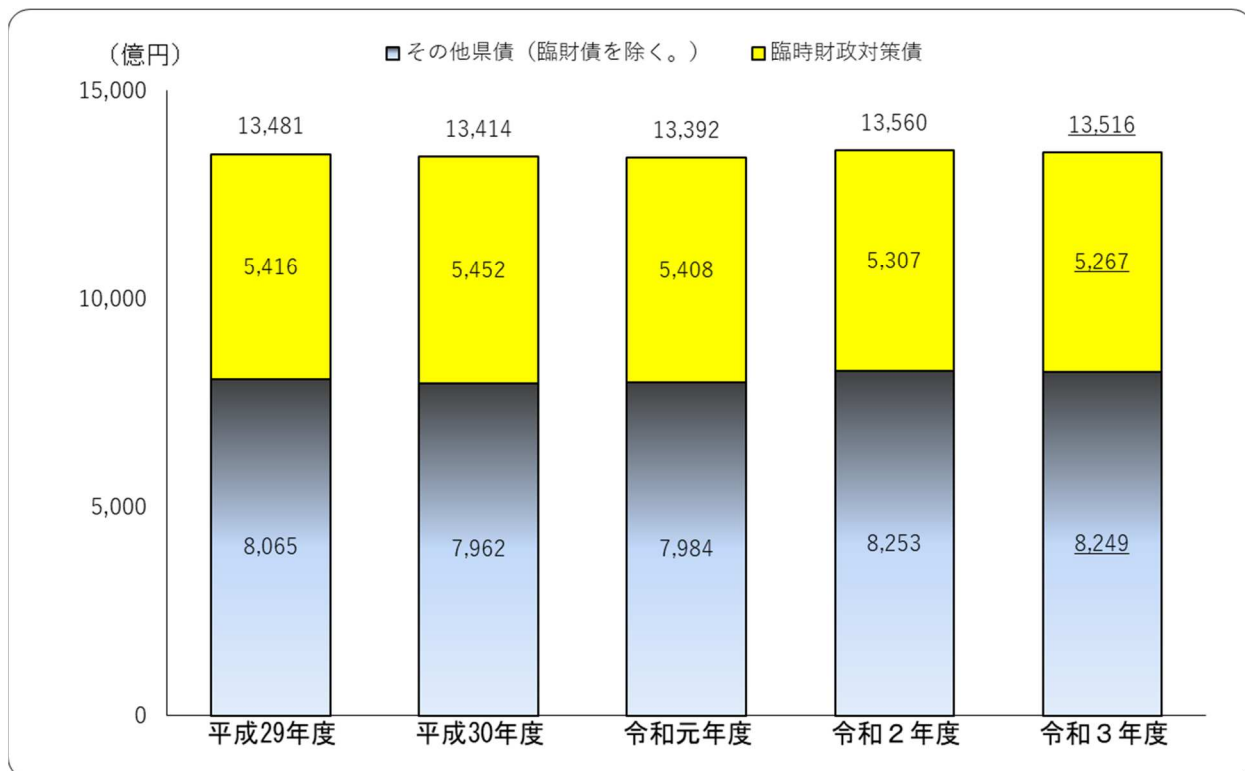
### ④ 自主財源比率

42.2%で、前年度に比べ1.7ポイント改善した。



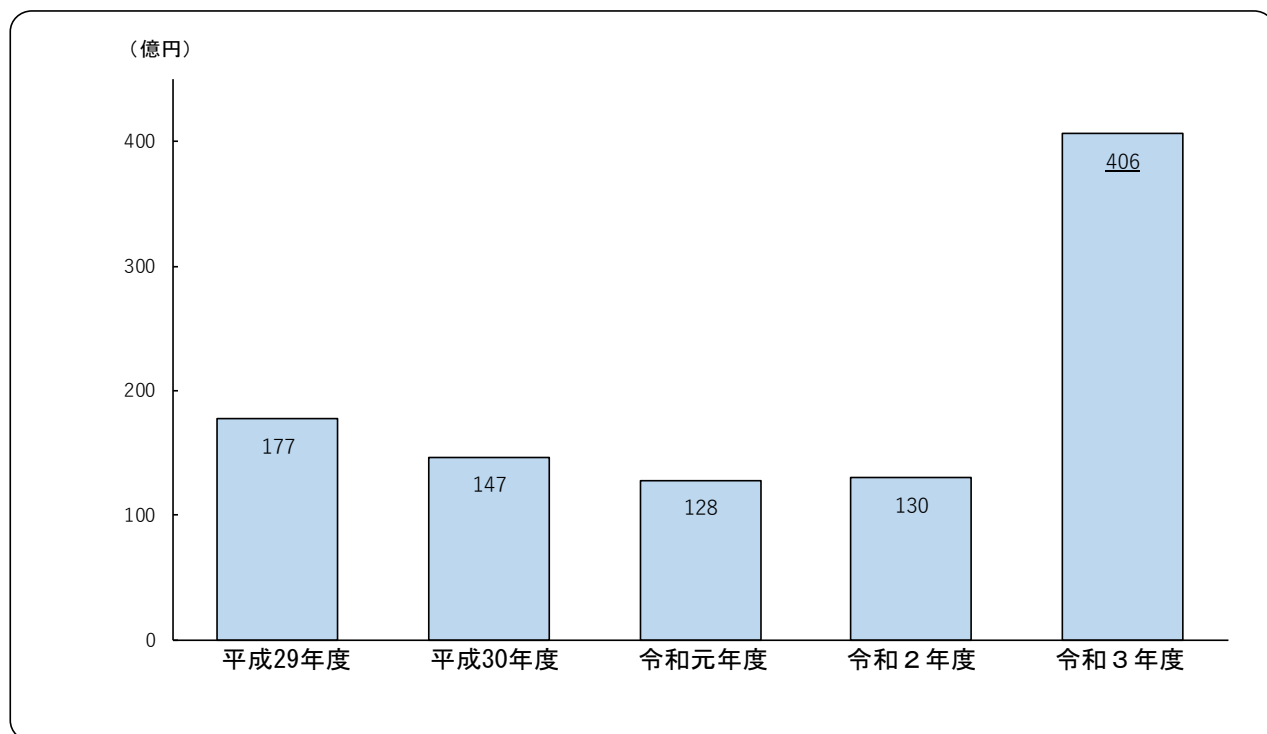
### ⑤ 県債残高

県債残高は、1兆3,515億6,575万8,000円（うち臨時財政対策債は、5,267億1,351万8,000円）で、前年度に比べ44億6,286万5,000円（0.33%）減少した。



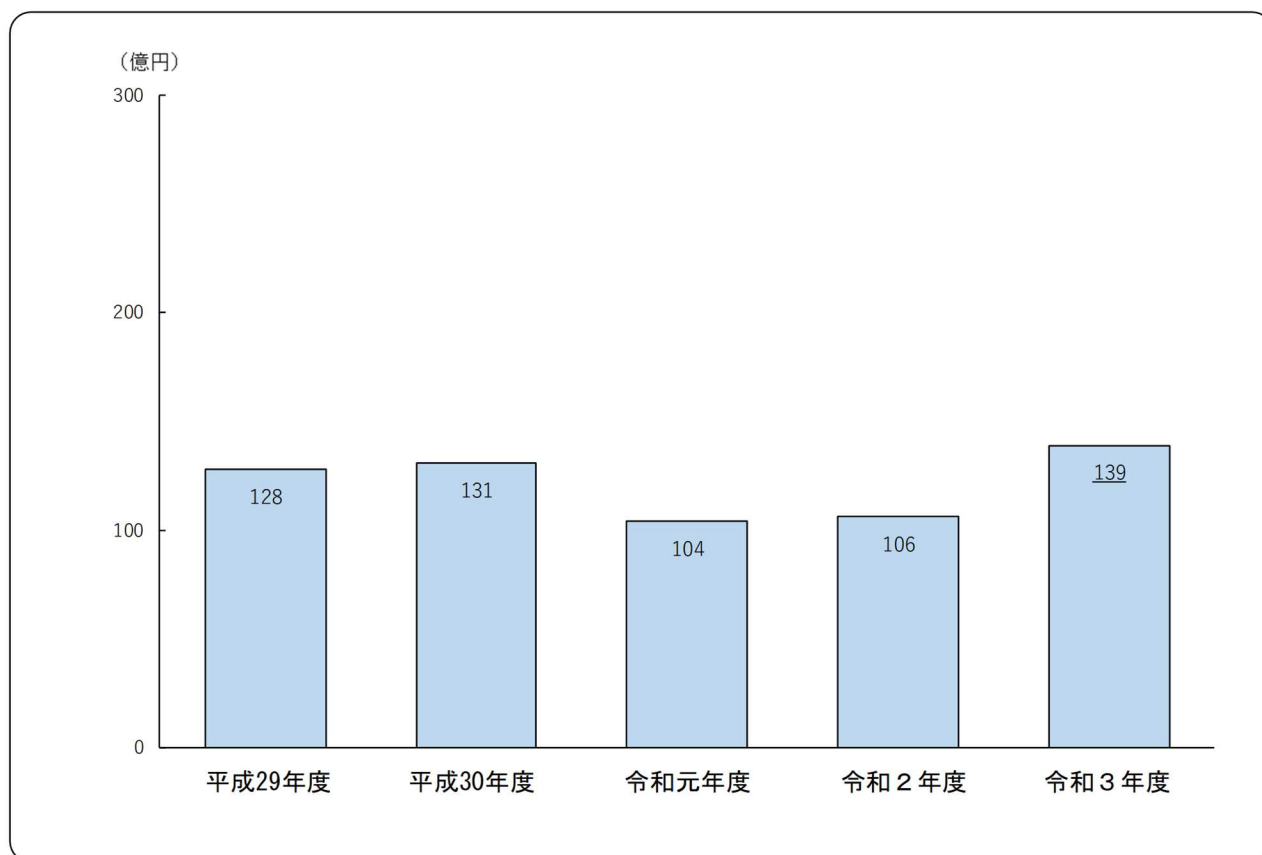
### ⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、405億8,197万3,000円で、前年度に比べ275億9,918万9,000円（212.58%）増加した。



### ⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は、138億9,336万9,000円で、前年度に比べ33億1,080万8,000円（31.29%）増加した。



### ⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和4年度以降に支出を予定している金額は、1,606億3,820万4,000円で、前年度に比べ63億8,077万7,000円（3.82%）減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和3年度 支 出 額	令和4年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	83,077,628	21,406,784	35,926,441
債務保証又は損失補償に係るもの	13,576,791,544	31,335	—
そ の 他	198,867,002	9,162,219	124,711,763
合 計	13,858,736,174	30,600,338	160,638,204

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和4年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

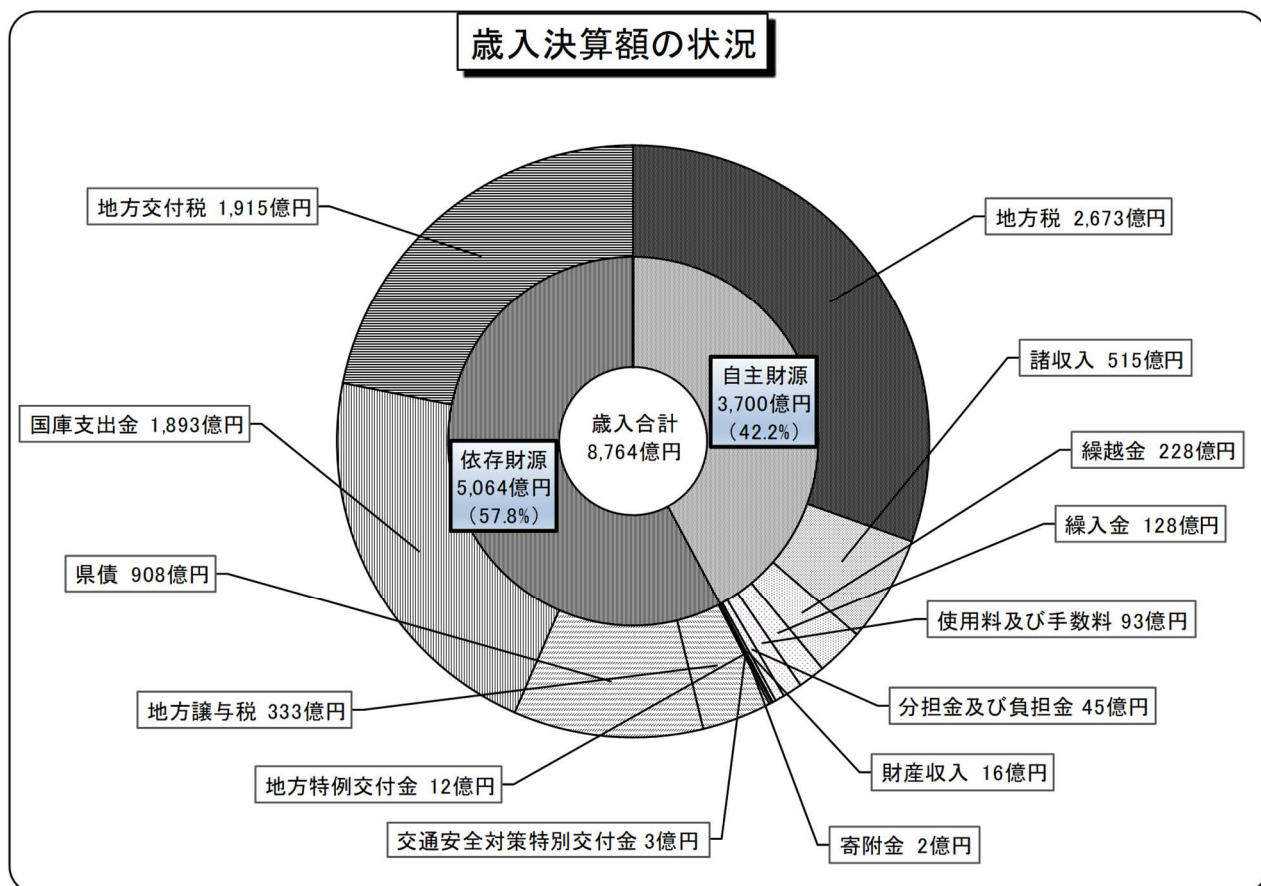
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	369,959,443	42.2	324,784,705	40.5	13.9
地 方 税	267,304,519	30.5	244,115,932	30.5	9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,459,637	0.5	4,761,167	0.6	△ 6.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,313,123	1.0	9,463,101	1.2	△ 1.6
財 産 収 入	1,560,316	0.2	2,476,238	0.3	△ 37.0
寄 附 金	229,718	0.0	216,825	0.0	5.9
繰 入 金	12,838,908	1.5	5,741,937	0.7	123.6
諸 収 入	51,460,725	5.9	49,619,312	6.2	3.7
繰 越 金	22,792,497	2.6	8,390,193	1.0	171.7
依 存 財 源	506,406,387	57.8	476,833,445	59.5	6.2
地 方 譲 与 税	33,331,517	3.8	30,097,619	3.8	10.7
地 方 特 例 交 付 金	1,174,059	0.1	1,216,087	0.2	△ 3.5
地 方 交 付 税	191,504,087	21.9	162,540,334	20.3	17.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	361,827	0.0	379,349	0.0	△ 4.6
国 庫 支 出 金	189,265,530	21.6	169,985,460	21.2	11.3
県 債	90,769,367	10.4	112,614,596	14.0	△ 19.4
歳 入 合 計	876,365,830	100.0	801,618,150	100.0	9.3

自主財源は、財産収入が9億円減少した一方、地方税が232億円、繰越金が144億円増加したこと等により、前年度に比べ452億円（13.9%）増加した。

依存財源は、県債が218億円減少した一方、地方交付税が290億円、国庫支出金が193億円増加したこと等により、前年度に比べ296億円（6.2%）増加した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

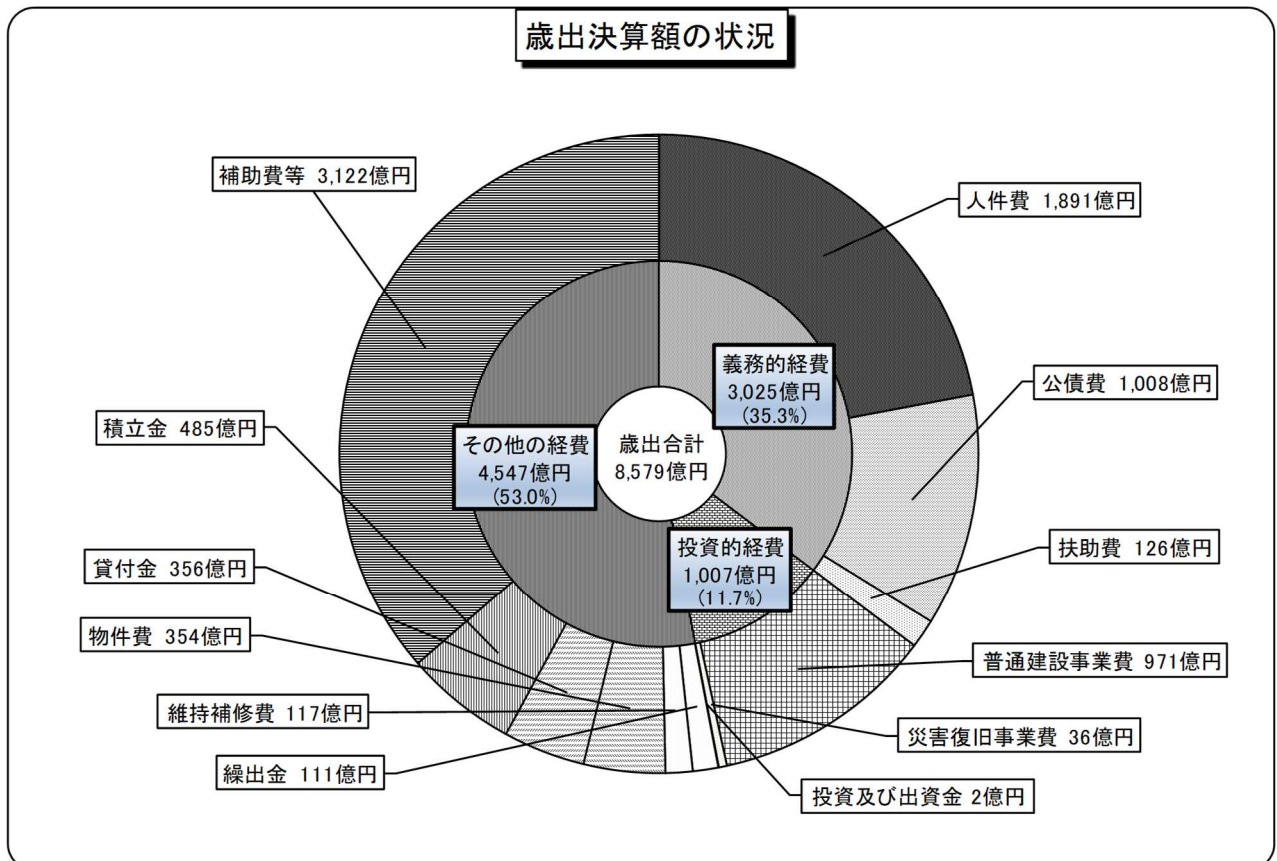
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	302,470,910	35.3	305,012,820	39.2	△ 0.8
人 件 費	189,088,877	22.0	190,701,917	24.5	△ 0.8
公 債 費	100,798,255	11.8	102,440,609	13.2	△ 1.6
扶 助 費	12,583,778	1.5	11,870,294	1.5	6.0
投資的経費	100,726,726	11.7	128,594,294	16.5	△ 21.7
普通建設事業費	97,142,786	11.3	116,772,753	15.0	△ 16.8
災害復旧事業費	3,583,940	0.4	11,821,541	1.5	△ 69.7
その他の経費	454,670,244	53.0	345,218,539	44.3	31.7
物 件 費	35,376,561	4.1	30,278,998	3.9	16.8
維 持 補 修 費	11,734,946	1.4	11,258,777	1.4	4.2
補 助 費 等	312,243,870	36.4	247,413,559	31.8	26.2
積 立 金	48,496,513	5.7	8,047,976	1.0	502.6
投資及び出資金	167,858	0.0	172,260	0.0	△ 2.6
貸 付 金	35,601,713	4.1	36,766,203	4.7	△ 3.2
繰 出 金	11,048,783	1.3	11,280,766	1.5	△ 2.1
歳 出 合 計	857,867,880	100.0	778,825,653	100.0	10.1

義務的経費は、公債費が16億円、人件費が16億円減少したこと等により、前年度に比べ25億円（0.8%）減少した。

投資的経費は、普通建設事業費が196億円、災害復旧事業費が82億円減少したこと等により、前年度に比べ279億円（21.7%）減少した。

その他の経費は、補助費等が648億円、積立金が404億円増加したこと等により、前年度に比べ1,095億円（31.7%）増加した。



## ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

## ○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## ○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値

## ○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合

## ○ 県債残高

### ・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの

### ・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

## ○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

## ○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

## ○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為

## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	243,022,022,000	253,439,649,063	251,182,127,065 (232,345)	182,346,862	2,075,407,481 (340,853,391)	103.36	99.11
2 地方消費税清算金	88,843,677,000	88,874,554,150	88,874,554,150	0	0	100.03	100.00
3 地方譲与税	32,577,962,000	33,331,517,010	33,331,517,010	0	0	102.31	100.00
4 地方特例交付金	1,174,059,000	1,174,059,000	1,174,059,000	0	0	100.00	100.00
5 地方交付税	191,888,501,000	191,504,087,000	191,504,087,000	0	0	99.80	100.00
6 交通安全対策特別交付金	360,000,000	361,827,000	361,827,000	0	0	100.51	100.00
7 分担金及び負担金	4,223,231,000	4,444,142,135	4,444,142,135	0	0	105.23	100.00
8 使用料及び手数料	9,015,602,000	9,209,931,436	9,158,673,416	3,430,501	47,827,519	101.59	99.44
9 国庫支出金	242,790,881,000	189,265,530,330	189,265,530,330	0	0	77.95	100.00
10 財産収入	1,313,383,000	1,437,475,025	1,437,475,025	0	0	109.45	100.00
11 寄附金	208,731,000	229,717,811	229,717,811	0	0	110.05	100.00
12 繰入金	17,852,862,000	13,620,682,554	13,620,682,554	0	0	76.29	100.00
13 諸収入	15,679,251,000	15,267,642,924	15,006,585,143 (2,800)	44,174,470	216,886,111 (16,558,549)	95.71	98.29
14 県債	113,737,823,000	90,499,023,000	90,499,023,000	0	0	79.57	100.00
15 繰越金	19,398,046,000	19,398,045,929	19,398,045,929	0	0	100.00	100.00
令和3年度合計(A)	982,086,031,000	912,057,884,367	909,488,046,568 (235,145)	229,951,833	2,340,121,111 (357,411,940)	92.61	99.72
令和2年度合計(B)	892,311,538,000	834,057,364,659	830,375,559,816 (336,564)	194,445,914	3,487,695,493	93.06	99.56
増減(A)-(B)	89,774,493,000	78,000,519,708	79,112,486,752 (△146,910)	35,505,919	△1,147,574,382 (357,411,940)	△0.45	0.16

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額、収入未済額欄の( )内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、予算現額9,820億8,603万1,000円に対し、9,094億8,804万6,568円で、前年度に比べ791億1,248万6,752円(9.53%)増加している(対予算収入率は、92.61%、対調定収入率は、99.72%)。

これは主として、県債が217億9,438万666円、財産収入が9億9,604万7,399円減少した



一方、地方交付税が289億6,375万3,000円、県税が200億7,655万3,285円、国庫支出金が192億8,007万513円、繰越金が143億7,938万5,077円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、2億2,995万1,833円で、前年度に比べ3,550万5,919円（18.26%）増加している。

主なものは、県税1億8,234万6,862円、諸収入4,417万4,470円である。

ウ 収入未済額は、23億4,012万1,111円で、前年度に比べ11億4,757万4,382円（32.90%）減少している。

主なものは、県税20億7,540万7,481円、諸収入2億1,688万6,111円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 243,022,022,000	円 253,439,649,063	円 (232,345) 251,182,127,065	円 182,346,862	円 (340,853,391) 2,075,407,481	円 8,160,105,065	% 103.36	% 99.11
2	227,727,583,000	234,477,580,493	(324,000) 231,105,573,780	172,955,933	(1,365,346,418) 3,199,374,780	3,377,990,780	101.48	98.56
増減	15,294,439,000	18,962,068,570	(△ 91,655) 20,076,553,285	9,390,929	(△ 1,024,493,027) △ 1,123,967,299	4,782,114,285	1.88	0.55

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額、収入未済額欄の( )内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、2,511億8,212万7,065円で、前年度に比べ200億7,655万3,285円(8.69%)増加している。

これは主として、個人県民税が8億6,455万2,310円減少した一方、地方消費税が101億793万9,722円、法人事業税が91億411万8,742円増加したことによるものである。

個人県民税の減は、令和2年給与所得の減少によるものである。

地方消費税の増は、税率引き上げ等によるもの、法人事業税の増は、企業業績の回復等によるものである。

イ 不納欠損額は、1億8,234万6,862円で、前年度に比べ939万929円(5.43%)増加している。

主なものは、個人県民税9,230万2,437円、産業廃棄物処理税3,615万7,427円である。

ウ 収入未済額は、20億7,540万7,481円で、前年度に比べ11億2,396万7,299円(35.13%)減少している。

主なものは、個人県民税13億6,720万2,386円、軽油引取税3億2,069万4,091円、法人県民税・事業税1億2,784万3,550円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	88,843,677,000	88,874,554,150	88,874,554,150	0	0	30,877,150	100.03	100.00
2	81,700,831,000	81,671,556,625	81,671,556,625	0	0	△ 29,274,375	99.96	100.00
増減	7,142,846,000	7,202,997,525	7,202,997,525	0	0	60,151,525	0.07	0.00

ア 収入済額は、888億7,455万4,150円で、前年度に比べ72億299万7,525円（8.82%）増加している。

これは主として、消費税率の引上げによるものである。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	32,577,962,000	33,331,517,010	33,331,517,010	0	0	753,555,010	102.31	100.00
2	29,838,597,000	30,097,619,009	30,097,619,009	0	0	259,022,009	100.87	100.00
増減	2,739,365,000	3,233,898,001	3,233,898,001	0	0	494,533,001	1.44	0.00

ア 収入済額は、333億3,151万7,010円で、前年度に比べ32億3,389万8,001円（10.74%）増加している。

これは主として、特別法人事業譲与税が31億1,243万5,000円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 1,174,059,000	円 1,174,059,000	円 1,174,059,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
2	円 1,216,087,000	円 1,216,087,000	円 1,216,087,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
増減	△ 42,028,000	△ 42,028,000	△ 42,028,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は、11億7,405万9,000円で、前年度に比べ4,202万8,000円（3.46%）減少している。

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 191,888,501,000	円 191,504,087,000	円 191,504,087,000	円 0	円 0	円 △ 384,414,000	% 99.80	% 100.00
2	円 163,059,861,000	円 162,540,334,000	円 162,540,334,000	円 0	円 0	円 △ 519,527,000	% 99.68	% 100.00
増減	28,828,640,000	28,963,753,000	28,963,753,000	0	0	135,113,000	0.12	0.00

ア 収入済額は、1,915億408万7,000円で、前年度に比べ289億6,375万3,000円（17.82%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 360,000,000	円 361,827,000	円 361,827,000	円 0	円 0	円 1,827,000	% 100.51	% 100.00
2	円 360,000,000	円 379,349,000	円 379,349,000	円 0	円 0	円 19,349,000	% 105.37	% 100.00
増減	0	△ 17,522,000	△ 17,522,000	0	0	△ 17,522,000	△ 4.86	0.00

ア 収入済額は、3億6,182万7,000円で、前年度に比べ1,752万2000円（4.62%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 4,223,231,000	円 4,444,142,135	円 4,444,142,135	円 0	円 0	円 220,911,135	% 105.23	% 100.00
2	円 4,890,671,000	円 4,745,557,819	円 4,745,557,819	円 0	円 0	円 △ 145,113,181	% 97.03	% 100.00
増減	△ 667,440,000	△ 301,415,684	△ 301,415,684	0	0	366,024,316	8.20	0.00

ア 収入済額は、44億4,414万2,135円で、前年度に比べ3億141万5,684円（6.35%）減少している。

これは主として、土木費負担金が1億5,522万401円、農林水産業費負担金が1億4,619万5,283円減少したことによるものである。

土木費負担金の減は、街路事業費負担金の減等によるもの、農林水産業費負担金の減は、土地改良費負担金の減等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	9,015,602,000	9,209,931,436	9,158,673,416 (0)	3,430,501	47,827,519	143,071,416	101.59	99.44
2	9,246,370,000	9,330,144,088	9,279,449,146 (8,764)	1,694,116	49,009,590	33,079,146	100.36	99.46
増減	△ 230,768,000	△ 120,212,652	△ 120,775,730 (△ 8,764)	1,736,385	△ 1,182,071	109,992,270	1.23	△ 0.02

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数

ア 収入済額は、91億5,867万3,416円で、前年度に比べ1億2,077万5,730円(1.30%)減少している。

これは主として、農林水産業手数料が1,133万8,060円、土木使用料が917万9,901円増加した一方、教育使用料が1億2,347万8,720円、警察手数料が3,402万7,970円減少したことによるものである。

農林水産業手数料の増は、家畜伝染病予防手数料の増等によるもの、土木使用料の増は、岡山空港使用料の増等によるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるもの、警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は、343万501円で、前年度に比べ173万6,385円(102.50%)増加している。その全額は、土木使用料である。

ウ 収入未済額は、4,782万7,519円で、前年度に比べ118万2,071円(2.41%)減少している。

その全額は、土木使用料である。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	242,790,881,000	189,265,530,330	189,265,530,330	0	0	△ 53,525,350,670	77.95	100.00
2	198,939,301,000	169,985,459,817	169,985,459,817	0	0	△ 28,953,841,183	85.45	100.00
増減	43,851,580,000	19,280,070,513	19,280,070,513	0	0	△ 24,571,509,487	△ 7.50	0.00

ア 収入済額は、1,892億6,553万330円で、前年度に比べ192億8,007万513円（11.34%）増加している。

これは主として、衛生費国庫補助金が73億7,440万9,964円、災害復旧費国庫負担金が29億7,205万3,000円、民生費国庫補助金が23億8,968万4,039円減少した一方、総務費国庫補助金が350億9,400万2,234円増加したことによるものである。

衛生費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等によるもの、災害復旧費国庫負担金の減は、土木施設災害復旧費の減等によるもの、民生費国庫補助金の減は、社会福祉総務費の減等によるものである。

総務費国庫補助金の増は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等によるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	1,313,383,000	1,437,475,025	1,437,475,025	0	0	124,092,025	109.45	100.00
2	2,052,446,000	2,433,522,424	2,433,522,424	0	0	381,076,424	118.57	100.00
増減	△ 739,063,000	△ 996,047,399	△ 996,047,399	0	0	△ 256,984,399	△ 9.12	0.00

ア 収入済額は、14億3,747万5,025円で、前年度に比べ9億9,604万7,399円（40.93%）減少している。

これは主として、利子及び配当金が3,685万3,498円増加した一方、不動産売払収入が10億3,874万4,402円減少したことによるものである。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	208,731,000	229,717,811	229,717,811	0	0	20,986,811	110.05	100.00
2	179,187,000	216,825,460	216,825,460	0	0	37,638,460	121.01	100.00
増減	29,544,000	12,892,351	12,892,351	0	0	△ 16,651,649	△ 10.96	0.00

ア 収入済額は、2億2,971万7,811円で、前年度に比べ1,289万2,351円（5.95%）増加している。

これは主として、一般寄附金が1,150万6,847円増加したことによるものである。



## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 17,852,862,000	円 13,620,682,554	円 13,620,682,554	円 0	円 0	円 △ 4,232,179,446	% 76.29	% 100.00
2	円 10,161,461,000	円 6,652,586,142	円 6,652,586,142	円 0	円 0	円 △ 3,508,874,858	% 65.47	% 100.00
増減	円 7,691,401,000	円 6,968,096,412	円 6,968,096,412	円 0	円 0	円 △ 723,304,588	% 10.82	% 0.00

ア 収入済額は、136億2,068万2,554円で、前年度に比べ69億6,809万6,412円（104.74%）増加している。

これは主として、特別会計繰入金が1億3,212万7,399円減少した一方、基金繰入金が70億9,982万4,811円増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、公共用地等取得事業特別会計繰入金の減等によるものである。

基金繰入金の増は、財政調整基金繰入金の増等によるものである。

### 第13款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 15,679,251,000	円 15,267,642,924	円 (2,800) 15,006,585,143	円 44,174,470	円 (16,558,549) 216,886,111	円 △ 672,665,857	% 95.71	% 98.29
2	14,412,190,000	12,998,678,264	(3,800) 12,739,575,076	19,795,865	(17,786,304) 239,311,123	△ 1,672,614,924	88.39	98.01
増減	1,267,061,000	2,268,964,660	(△ 1,000) 2,267,010,067	24,378,605	(△ 1,227,755) △ 22,425,012	999,949,067	7.32	0.28

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額、収入未済額欄の( )内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、150億658万5,143円で、前年度に比べ22億6,701万67円(17.80%)増加している。

これは主として、受託事業収入が6億4,916万7,320円減少した一方、雑入が27億9,563万407円増加したことによるものである。

受託事業収入の減は、廃棄物対策費の減等によるものである。

雑入の増は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの金融機関利子補助助成金の増等によるものである。

イ 不納欠損額は、4,417万4,470円で、前年度に比べ2,437万8,605円(123.15%)増加している。

主なものは、延滞金1,940万8,087円、重加算金1,606万2,235円、児童保護弁償金255万9,450円である。

ウ 収入未済額は、2億1,688万6,111円で、前年度に比べ2,242万5,012円(9.37%)減少している。

主なものは、重加算金4,529万5,033円、違約金2,816万8,104円、高等学校等奨学金貸付金元利収入2,149万1,929円である。

## 第14款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 113,737,823,000	円 90,499,023,000	円 90,499,023,000	円 0	円 0	円 △ 23,238,800,000	% 79.57	% 100.00
2	143,508,292,000	112,293,403,666	112,293,403,666	0	0	△ 31,214,888,334	78.25	100.00
増減	△ 29,770,469,000	△ 21,794,380,666	△ 21,794,380,666	0	0	7,976,088,334	1.32	0.00

ア 収入済額は、904億9,902万3,000円で、前年度に比べ217億9,438万666円（19.41%）減少している。

これは主として、臨時財政対策債が72億7,799万7,000円増加した一方、総務債が161億6,221万1,000円、土木債が49億1,930万円減少したことによるものである。

臨時財政対策債の増は、発行可能額の増等によるものである。

総務債の減は、減収補填対策費の皆減等によるもの、土木債の減は、河川事業費の減等によるものである。

## 第15款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 19,398,046,000	円 19,398,045,929	円 19,398,045,929	円 0	円 0	円 △ 71	% 100.00	% 100.00
2	5,018,661,000	5,018,660,852	5,018,660,852	0	0	△ 148	100.00	100.00
増減	14,379,385,000	14,379,385,077	14,379,385,077	0	0	77	0.00	0.00

ア 収入済額は、193億9,804万5,929円で、前年度に比べ143億7,938万5,077円（286.52%）増加している。

## ② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目 ( 款 )	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,545,656,000	1,499,168,541	0	0	0	46,487,459	96.99
2 総 務 費	98,461,791,000	96,159,618,558	1,016,484,000	58,473,000	1,074,957,000	1,227,215,442	97.66
3 民 生 費	132,973,708,000	128,595,589,108	2,804,022,000	226,640,000	3,030,662,000	1,347,456,892	96.71
4 衛 生 費	79,801,030,000	64,406,641,032	5,046,837,000	47,710,000	5,094,547,000	10,299,841,968	80.71
5 労 働 費	1,306,007,000	1,224,401,343	0	0	0	81,605,657	93.75
6 農林水産業費	41,622,854,000	35,338,993,069	5,359,819,000	142,086,000	5,501,905,000	781,955,931	84.90
7 商 工 費	83,610,673,000	60,564,775,865	20,539,605,000	0	20,539,605,000	2,506,292,135	72.44
8 土 木 費	109,440,355,000	77,433,461,499	28,406,948,000	803,358,000	29,210,306,000	2,796,587,501	70.75
9 警 察 費	47,123,421,000	46,741,761,777	50,578,000	0	50,578,000	331,081,223	99.19
10 教 育 費	148,366,288,000	146,364,635,910	680,391,000	0	680,391,000	1,321,261,090	98.65
11 災 害 復 旧 費	4,812,772,000	3,583,939,974	890,564,000	0	890,564,000	338,268,026	74.47
12 公 債 費	100,072,525,000	100,041,502,005	0	0	0	31,022,995	99.97
13 諸 支 出 金	132,824,049,000	132,722,738,443	0	0	0	101,310,557	99.92
14 予 備 費	124,902,000	0	0	0	0	124,902,000	-
令和3年度合計(A)	982,086,031,000	894,677,227,124	64,795,248,000	1,278,267,000	66,073,515,000	21,335,288,876	91.10
令和2年度合計(B)	892,311,538,000	810,977,513,887	51,553,532,000	206,039,000	51,759,571,000	29,574,453,113	90.89
増 減 (A) - (B)	89,774,493,000	83,699,713,237	13,241,716,000	1,072,228,000	14,313,944,000	△ 8,239,164,237	0.21

ア 支出済額は、予算現額9,820億8,603万1,000円に対し、8,946億7,722万7,124円で、前年度に比べ836億9,971万3,237円（10.32%）増加している（執行率 91.10%）。

これは主として、災害復旧費が72億7,453万5,923円減少した一方、総務費が522億1,113万9,184円、商工費が359億4,855万9,100円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費647億9,524万8,000円、事故繰越し12億7,826万7,000円、計660億7,351万5,000円で、前年度に比べ143億1,394万4,000円（27.65%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費284億694万8,000円、商工費205億3,960万5,000円、農林水産業費53億5,981万9,000円、衛生費50億4,683万7,000円、民生費28億402万2,000円、総務費10億1,648万4,000円である。

事故繰越しの主なものは、土木費8億335万8,000円、民生費2億2,664万円、農林水産業費1億4,208万6,000円である。

ウ 不用額は、213億3,528万8,876円で、前年度に比べ82億3,916万4,237円（27.86%）減少している。

主なものは、衛生費102億9,984万1,968円、土木費27億9,658万7,501円、商工費25億629万2,135円、民生費13億4,745万6,892円、教育費13億2,126万1,090円、総務費12億2,721万5,442円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,545,656,000	円 1,499,168,541	円 0	円 0	円 0	円 46,487,459	% 96.99
2	円 1,517,473,000	円 1,474,439,578	円 0	円 0	円 0	円 43,033,422	% 97.16
増減	円 28,183,000	円 24,728,963	円 0	円 0	円 0	円 3,454,037	% △ 0.17

ア 支出済額は、14億9,916万8,541円で、議会費の増等により、前年度に比べ2,472万8,963円（1.68%）増加している。

イ 不用額は、議会費等4,648万7,459円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 98,461,791,000	円 96,159,618,558	円 1,016,484,000	円 58,473,000	円 1,074,957,000	円 1,227,215,442	% 97.66
2	円 46,757,360,000	円 43,948,479,374	円 1,218,563,000	円 0	円 1,218,563,000	円 1,590,317,626	% 93.99
増減	円 51,704,431,000	円 52,211,139,184	円 △ 202,079,000	円 58,473,000	円 △ 143,606,000	円 △ 363,102,184	% 3.67

ア 支出済額は、961億5,961万8,558円で、前年度に比べ522億1,113万9,184円（118.80%）増加している。

これは主として、賦課徴収費が12億9,143万5,699円減少した一方、財政管理費が446億7,096万5,822円、財産管理費が27億4,078万4,507円増加したことによるものである。

賦課徴収費の減は、過年度過誤納還付・利子割還付金並びに還付加算金の減等によるものである。

財政管理費の増は、財政調整基金積立金の増等によるもの、財産管理費の増は、県庁耐震化整備事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、10億1,648万4,000円で、主なものは、財産管理費3億7,546万4,000円、地域政策費1億9,759万5,000円、航空対策費1億8,449万8,000円である。

ウ 事故繰越しは、財産管理費5,847万3,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物品納入の遅延によるものである。

エ 不用額は、12億2,721万5,442円で、主なものは、一般管理費2億8,769万7,255円、財産管理費1億2,413万1,275円、賦課徴収費5,439万5,483円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 132,973,708,000	円 128,595,589,108	円 2,804,022,000	円 226,640,000	円 3,030,662,000	円 1,347,456,892	% 96.71
2	132,028,622,000	129,606,641,775	702,039,000	0	702,039,000	1,719,941,225	98.17
増減	945,086,000	△ 1,011,052,667	2,101,983,000	226,640,000	2,328,623,000	△ 372,484,333	△ 1.46

ア 支出済額は、1,285億9,558万9,108円で、前年度に比べ10億1,105万2,667円(0.78%)減少している。

これは主として、老人福祉費が14億4,237万1,893円増加した一方、社会福祉総務費が11億5,660万4,130円、児童福祉総務費が7億887万634円減少したことによるものである。

老人福祉費の増は、介護給付費負担金の増等によるものである。

社会福祉総務費の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う生活福祉資金貸付金(原資補助)の減等によるもの、児童福祉総務費の減は、安心こども基金事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、28億402万2,000円で、主なものは、老人福祉総務費17億6,967万8,000円、障害者福祉費9億7,305万7,000円である。

ウ 事故繰越しは、障害者福祉費2億2,664万円で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う物品納入の遅延等によるものである。

エ 不用額は、13億4,745万6,892円で、主なものは、児童福祉総務費3億9,717万9,987円、国民健康保険指導費3億3,524万8,333円、障害者福祉費2億1,810万2,633円である。

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 79,801,030,000	円 64,406,641,032	円 5,046,837,000	円 47,710,000	円 5,094,547,000	円 10,299,841,968	% 80.71
2	78,414,773,000	57,856,724,976	2,483,296,000	0	2,483,296,000	18,074,752,024	73.78
増減	1,386,257,000	6,549,916,056	2,563,541,000	47,710,000	2,611,251,000	△ 7,774,910,056	6.93

ア 支出済額は、644億664万1,032円で、前年度に比べ65億4,991万6,056円（11.32%）増加している。

これは主として、医務費が6億7,786万1,418円減少した一方、予防費が65億9,488万8,061円、医薬総務費が3億6,040万1,931円増加したことによるものである。

医務費の減は、地域医療介護総合確保事業費（繰越分を含む。）の減等によるものである。

予防費の増は、新型コロナウイルス感染症対策推進費の増等によるもの、医薬総務費の増は、医薬総務職員費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、50億4,683万7,000円で、主なものは、予防費41億4,791万9,000円、医務費3億4,409万3,000円である。



ウ 事故繰越しは、医務費4,771万円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工事の遅延等によるものである。

エ 不用額は、102億9,984万1,968円で、主なものは、予防費95億3,538万603円、医務費3億1,919万8,349円である。

### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,306,007,000	円 1,224,401,343	円 0	円 0	円 0	円 81,605,657	% 93.75
2	円 1,551,897,000	円 1,312,188,304	円 0	円 0	円 0	円 239,708,696	% 84.55
増減	△ 245,890,000	△ 87,786,961	0	0	0	△ 158,103,039	9.20

ア 支出済額は、12億2,440万1,343円で、前年度に比べ8,778万6,961円（6.69%）減少している。

これは主として、職業訓練総務費が1,601万2,125円増加した一方、職業訓練校費が6,065万8,546円、労政総務費が2,327万8,237円減少したことによるものである。

職業訓練総務費の増は、産業人材育成事業費の増等によるものである。

職業訓練校費の減は、職業能力開発校運営費の減等によるもの、労政総務費の減は、労働関係職員費の減等によるものである。

イ 不用額は、8,160万5,657円で、主なものは、職業訓練校費4,571万4,377円、労政総務費2,932万9,294円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 41,622,854,000	円 35,338,993,069	円 5,359,819,000	円 142,086,000	円 5,501,905,000	円 781,955,931	% 84.90
2	44,143,117,000	37,953,172,130	5,256,045,000	22,399,000	5,278,444,000	911,500,870	85.98
増減	△ 2,520,263,000	△ 2,614,179,061	103,774,000	119,687,000	223,461,000	△ 129,544,939	△ 1.08

ア 支出済額は、353億3,899万3,069円で、前年度に比べ26億1,417万9,061円（6.89%）減少している。

これは主として、漁港建設費が3億9,903万9,664円増加した一方、土地改良費が10億4,901万7,099円、畜産振興費が9億3,607万9,083円、林業総務費が7億5,375万1,213円減少したことによるものである。

漁港建設費の増は、漁港漁場整備事業費（繰越分）の増等によるものである。

土地改良費の減は、農村総合整備対策費の減等によるもの、畜産振興費の減は、畜産経営安定推進事業費の減等によるもの、林業総務費の減は、林業・木材産業総合対策事業費及び森林管理システム市町村等支援事業費（繰越分）の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、53億5,981万9,000円で、主なものは、土地改良費14億2,471万1,000円、森林整備費12億6,407万5,000円、農地防災事業費8億839万6,000円、治山費5億7,408万8,000円、漁港建設費4億4,490万6,000円である。

ウ 事故繰越しは、農地防災事業費6,546万2,000円、土地改良費4,800万1,000円、林業総務費2,862万3,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物品納入の遅延等によるものである。

エ 不用額は、7億8,195万5,931円で、主なものは、土地改良費1億4,109万3,665円、農業総務費1億3,125万7,730円、森林整備費1億2,654万6,418円、林業振興指導費7,407万2,167円である。

## 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 83,610,673,000	円 60,564,775,865	円 20,539,605,000	円 0	円 20,539,605,000	円 2,506,292,135	% 72.44
2	29,770,147,000	24,616,216,765	2,132,410,000	0	2,132,410,000	3,021,520,235	82.69
増減	53,840,526,000	35,948,559,100	18,407,195,000	0	18,407,195,000	△ 515,228,100	△ 10.25

ア 支出済額は、605億6,477万5,865円で、前年度に比べ359億4,855万9,100円（146.04%）増加している。

これは主として、中小企業振興費が7億6,801万5,557円減少した一方、商業総務費が359億1,185万7,030円、工鉱業総務費が5億3,576万5,834円増加したことによるものである。

中小企業振興費の減は、中小企業金融対策費の減等によるものである。

商業総務費の増は、産業労働総合対策費の増等によるもの、工鉱業総務費の増は、企業誘致対策費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、205億3,960万5,000円で、主なものは、商業総務費204億5,867万6,000円である。

ウ 不用額は、25億629万2,135円で、主なものは、商業総務費20億3,126万8,667円、工鉱業総務費2億9,153万1,184円である。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 109,440,355,000	円 77,433,461,499	円 28,406,948,000	円 803,358,000	円 29,210,306,000	円 2,796,587,501	% 70.75
2	116,731,405,000	80,989,347,652	34,545,376,000	0	34,545,376,000	1,196,681,348	69.38
増減	△ 7,291,050,000	△ 3,555,886,153	△ 6,138,428,000	803,358,000	△ 5,335,070,000	1,599,906,153	1.37

ア 支出済額は、774億3,346万1,499円で、前年度に比べ35億5,588万6,153円（4.39%）減少している。

これは主として、道路新設改良費が21億1,467万2,550円増加した一方、河川改良費が51億6,227万7,289円、土木事業調整費が3億5,783万1,264円、港湾建設費が2億4,362万9,471円減少したことによるものである。

道路新設改良費の増は、道路整備事業費（繰越分含む。）の増等によるものである。

河川改良費の減は、国直轄河川事業負担金の減等によるもの、土木事業調整費の減は、単県公共土木事業費の減によるもの、港湾建設費の減は、港湾大規模浚渫費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、284億694万8,000円で、主なものは、河川改良費109億9,546万6,000円、道路新設改良費102億9,306万1,000円、砂防費29億121万6,000円、土木事業調整費18億5,505万3,000円、港湾建設費12億4,287万円である。

ウ 事故繰越しは、河川改良費6億6,875万2,000円、街路事業費1億1,993万4,000円、公園費1,467万2,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う機器納入の遅延等によるものである。

エ 不用額は、27億9,658万7,501円で、主なものは、道路新設改良費10億515万7,174円、河川改良費9億5,228万2,876円、港湾建設費5億2,011万4,522円である。

## 第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 47,123,421,000	円 46,741,761,777	円 50,578,000	円 0	円 50,578,000	円 331,081,223	% 99.19
2	円 50,383,932,000	円 50,050,519,137	円 23,635,000	円 0	円 23,635,000	円 309,777,863	% 99.34
増減	△ 3,260,511,000	△ 3,308,757,360	26,943,000	0	26,943,000	21,303,360	△ 0.15

ア 支出済額は、467億4,176万1,777円で、前年度に比べ33億875万7,360円（6.61%）減少している。

これは主として、装備費が7,778万5,604円増加した一方、警察施設費が33億4,985万3,969円減少したことによるものである。

警察施設費の減は、警察本部庁舎整備事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、警察本部費5,057万8000円である。

ウ 不用額は、3億3,108万1,223円で、主なものは、警察本部費2億5,482万8,595円、警察施設費3,131万6,054円である。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 148,366,288,000	円 146,364,635,910	円 680,391,000	円 0	円 680,391,000	円 1,321,261,090	% 98.65
2	152,235,254,000	147,830,993,109	2,727,994,000	0	2,727,994,000	1,676,266,891	97.11
増減	△ 3,868,966,000	△ 1,466,357,199	△ 2,047,603,000	0	△ 2,047,603,000	△ 355,005,801	1.54

ア 支出済額は、1,463億6,463万5,910円で、前年度に比べ14億6,635万7,199円(0.99%)減少している。

これは主として、全日制高等学校管理費が17億1,929万4,021円増加した一方、教育指導費が14億5,882万7,385円、高等学校総務費が6億4,637万545円、小学校教職員費が4億2,028万5,541円、教職員人事費が3億9,802万7,275円減少したことによるものである。

全日制高等学校管理費の増は、産業教育等設備整備費（繰越分）の増によるものである。

教育指導費の減は、県立学校IT基盤整備事業費（GIGAスクール構想等）の減等によるもの、高等学校総務費・小学校教職員費の減は、給与の減等によるもの、教職員人事費の減は、退職手当の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、6億8,039万1,000円で、主なものは、特別支援学校管理費2億1,522万4,000円、事務局費1億6,554万7,000円、全日制高等学校管理費1億2,060万円、教育指導費1億1,106万円である。

ウ 不用額は、13億2,126万1,090円で、主なものは、教職員人事費2億3,446万8,660円、全日制高等学校管理費1億4,809万9,568円、私学振興費1億2,976万5,907円、高等学校建設費1億2,007万8,265円、事務局費1億1,640万1,156円、高等学校総務費1億360万8,910円である。

## 第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 4,812,772,000	円 3,583,939,974	円 890,564,000	円 0	円 890,564,000	円 338,268,026	% 74.47
2	13,830,388,000	10,858,475,897	2,464,174,000	183,640,000	2,647,814,000	324,098,103	78.51
増減	△ 9,017,616,000	△ 7,274,535,923	△ 1,573,610,000	△ 183,640,000	△ 1,757,250,000	14,169,923	△ 4.04

ア 支出済額は、35億8,393万9,974円で、前年度に比べ72億7,453万5,923円(66.99%)減少している。

これは主として、土木施設災害復旧費が50億1,671万9,213円、一般施設災害復旧費が14億7,487万2,000円、農地農業用施設災害復旧費が5億8,067万4,510円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、8億9,056万4,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費5億1,838万3,000円、農地農業用施設災害復旧費3億5,314万7,000円である。

ウ 不用額は、3億3,826万8,026円で、主なものは、土木施設災害復旧費2億2,058万3,655円、農地農業用施設災害復旧費1億1,620万7,171円である。

## 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 100,072,525,000	円 100,041,502,005	円 0	円 0	円 0	円 31,022,995	% 99.97
2	102,469,843,000	102,419,560,577	0	0	0	50,282,423	99.95
増減	△ 2,397,318,000	△ 2,378,058,572	0	0	0	△ 19,259,428	0.02

ア 支出済額は、1,000億4,150万2,005円で、前年度に比べ23億7,805万8,572円(2,32%)減少している。

これは主として、元金が13億693万634円、利子が10億8,736万126円減少したことによるものである。

元金の減は、県債元金償還費の減によるもの、利子の減は、県債利子償還費の減によるものである。

イ 不用額は、3,102万2,995円で、主なものは、公債諸費2,189万7,182円である。



### 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 132,824,049,000	円 132,722,738,443	円 0	円 0	円 0	円 101,310,557	% 99.92
2	122,279,958,000	122,060,754,613	0	0	0	219,203,387	99.82
増減	10,544,091,000	10,661,983,830	0	0	0	△ 117,892,830	0.10

ア 支出済額は、1,327億2,273万8,443円で、前年度に比べ106億6,198万3,830円(8.73%)増加している。

これは主として、利子割交付金が5,153万8000円減少した一方、地方消費税清算金が40億9,096万3,525円、地方消費税交付金が36億3,169万円、法人事業税交付金が18億4,121万5,000円増加したことによるものである。

利子割交付金の減は、利子割税収入の減によるものである。

地方消費税清算金の増は、税率引上げが通年で反映したこと等によるもの、地方消費税交付金の増は、清算後の地方消費税収の増によるものである。

イ 不用額は、1億131万557円で、主なものは、地方消費税交付金8,346万7,000円、利子割交付金が819万4,000円である。

### 第14款 予備費

年度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
3	円 200,000,000	円 75,098,000	円 124,902,000
2	200,000,000	2,631,000	197,369,000
増減	0	72,467,000	△ 72,467,000

ア 充用額は、7,509万8,000円で、前年度に比べ7,246万7,000円増加している。

## (2) 特別会計

### ① 歳 入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	435,842,334,000	447,905,260,824	447,436,535,758	1,089,150	467,635,916	11,594,201,758	102.66	99.90
2	450,346,938,000	464,567,597,170	464,087,179,499	74,050	480,343,621	13,740,241,499	103.05	99.90
増 減	△ 14,504,604,000	△ 16,662,336,346	△ 16,650,643,741	1,015,100	△ 12,707,705	△ 2,146,039,741	△ 0.39	0.00

ア 収入済額は、予算現額4,358億4,233万4,000円に対し、4,474億3,653万5,758円で、前年度に比べ166億5,064万3,741円（3.59%）減少している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が38億4,024万3,997円増加した一方、公債管理特別会計が169億4,258万450円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、108万9,150円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計である。

ウ 収入未済額は、4億6,763万5,916円で、前年度に比べ1,270万7,705円（2.65%）減少している。

## ② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
3	435,842,334,000	431,656,486,441	276,931,000	0	276,931,000	3,908,916,559	99.04
2	450,346,938,000	445,458,661,888	127,192,000	0	127,192,000	4,761,084,112	98.91
増減	△ 14,504,604,000	△ 13,802,175,447	149,739,000	0	149,739,000	△ 852,167,553	0.13

ア 支出済額は、予算現額4,358億4,233万4,000円に対し、4,316億5,648万6,441円で、前年度に比べ138億217万5,447円（3.10%）減少している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が62億7,760万3,078円増加した一方、公債管理特別会計が169億4,258万450円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、2億7,693万1,000円で、前年度に比べ1億4,973万9,000円（117.73%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計2億5,195万8,000円、公共用地等取得事業特別会計2,497万3,000円である。

ウ 不用額は、39億891万6,559円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計33億542万7,173円、収入証紙等特別会計2億2,728万8,342円、中小企業支援資金貸付金特別会計1億8,829万7,102円である。

### ③ 各特別会計の決算状況

#### 1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 106,465,000	円 206,102,016	円 183,718,972	円 1,089,150	円 21,293,894	円 77,253,972	% 172.56	% 89.14
2	98,526,000	205,596,495	182,348,240	0	23,248,255	83,822,240	185.08	88.69
増減	7,939,000	505,521	1,370,732	1,089,150	△ 1,954,361	△ 6,568,268	△ 12.52	0.45

ア 収入済額は、1億8,371万8,972円で、前年度に比べ137万732円（0.75%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が50万4,864円減少した一方、母子福祉資金貸付金元利収入が93万9,316円、繰越金が60万7,479円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、2,129万3,894円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ195万4,361円（8.41%）減少している。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 106,465,000	円 72,709,131	円 0	円 0	円 0	円 33,755,869	% 68.29
2	98,526,000	62,600,768	0	0	0	35,925,232	63.54
増減	7,939,000	10,108,363	0	0	0	△ 2,169,363	4.75

ア 支出済額は、7,270万9,131円で、前年度に比べ1,010万8,363円（16.15%）増加している。

これは主として、貸付金が100万7,488円減少した一方、繰出金が1,162万715円増加したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金3,375万5,869円である。

## 2) 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 179,874,425,000	円 184,976,065,783	円 184,976,065,783	円 0	円 0	円 5,101,640,783	% 102.84	% 100.00
2	円 174,633,236,000	円 181,135,821,786	円 181,135,821,786	円 0	円 0	円 6,502,585,786	% 103.72	% 100.00
増減	円 5,241,189,000	円 3,840,243,997	円 3,840,243,997	円 0	円 0	円 △ 1,400,945,003	% △ 0.88	% 0.00

ア 収入済額は、1,849億7,606万5,783円で、前年度に比べ38億4,024万3,997円(2.12%)増加している。

これは主として、療養給付費等負担金が20億2,548万4,700円減少した一方、前期高齢者交付金が36億5,585万7,988円、繰越金が30億2,930万672円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 179,874,425,000	円 176,568,997,827	円 0	円 0	円 0	円 3,305,427,173	% 98.16
2	円 174,633,236,000	円 170,291,394,749	円 0	円 0	円 0	円 4,341,841,251	% 97.51
増減	円 5,241,189,000	円 6,277,603,078	円 0	円 0	円 0	円 △ 1,036,414,078	% 0.65

ア 支出済額は、1,765億6,899万7,827円で、前年度に比べ62億7,760万3,078円(3.69%)増加している。

これは主として、保険給付費等交付金が36億1,582万2,769円、療養給付費等負担金償還金が21億6,549万7,321円増加したことによるものである。

イ 不用額は、33億542万7,173円で、主なものは、保険給付費等交付金32億2,928万9,675円である。

### 3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	1,072,948,000	1,091,771,473	1,091,771,473	0	0	18,823,473	101.75	100.00
2	1,105,927,000	1,112,551,264	1,112,551,264	0	0	6,624,264	100.60	100.00
増減	△ 32,979,000	△ 20,779,791	△ 20,779,791	0	0	12,199,209	1.15	0.00

ア 収入済額は、10億9,177万1,473円で、前年度に比べ2,077万9,791円（1.87%）減少している。

これは主として、繰越金が1,230万1,708円増加した一方、一般会計繰入金金が3,941万3,001円減少したことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
3	1,072,948,000	1,067,804,654	0	0	0	5,143,346	99.52
2	1,105,927,000	1,098,433,632	0	0	0	7,493,368	99.32
増減	△ 32,979,000	△ 30,628,978	0	0	0	△ 2,350,022	0.20

ア 支出済額は、10億6,780万4,654円で、前年度に比べ3,062万8,978円（2.79%）減少している。

これは主として、公債費が2,045万1円減少したことによるものである。

イ 不用額は、514万3,346円で、主なものは、食肉地方卸売市場費490万361円である。

#### 4) 造林事業等特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 36,640,242,000	円 36,664,804,700	円 36,664,804,700	円 0	円 0	円 24,562,700	% 100.07	% 100.00
2	37,630,128,000	37,652,925,208	37,652,925,208	0	0	22,797,208	100.06	100.00
増減	△ 989,886,000	△ 988,120,508	△ 988,120,508	0	0	1,765,492	0.01	0.00

ア 収入済額は、366億6,480万4,700円で、前年度に比べ9億8,812万508円（2.62%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が1億3,823万4,761円増加した一方、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が12億1,700万円減少したことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 36,640,242,000	円 36,629,353,090	円 0	円 0	円 0	円 10,888,910	% 99.97
2	37,630,128,000	37,619,986,908	0	0	0	10,141,092	99.97
増減	△ 989,886,000	△ 990,633,818	0	0	0	747,818	0.00

ア 支出済額は、366億2,935万3,090円で、前年度に比べ9億9,063万3,818円（2.63%）減少している。

これは主として、公社営林費が10億1,900万円減少したことによるものである。

イ 不用額は、1,088万8,910円で、主なものは、県営林費1,088万7,992円である。

## 5) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 737,778,000	円 885,101,353	円 885,101,353	円 0	円 0	円 147,323,353	% 119.97	% 100.00
2	円 737,744,000	円 861,189,988	円 861,189,988	円 0	円 0	円 123,445,988	% 116.73	% 100.00
増減	円 34,000	円 23,911,365	円 23,911,365	円 0	円 0	円 23,877,365	% 3.24	% 0.00

ア 収入済額は、8億8,510万1,353円で、前年度に比べ2,391万1,365円（2.78%）増加している。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が1,320万円、繰越金が1,074万4,839円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 737,778,000	円 665,066,016	円 0	円 0	円 0	円 72,711,984	% 90.14
2	円 737,744,000	円 664,655,463	円 0	円 0	円 0	円 73,088,537	% 90.09
増減	円 34,000	円 410,553	円 0	円 0	円 0	円 △ 376,553	% 0.05

ア 支出済額は、6億6,506万6,016円で、前年度に比べ41万553円（0.06%）増加している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金が30万1,653円増加したことによるものである。

イ 不用額は、7,271万1,984円で、主なものは、林業改善資金貸付金7,205万8,637円である。



6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 9,520,000	円 376,412,394	円 376,168,754	円 0	円 243,640	円 366,648,754	% 3,951.35	% 99.94
2	8,284,000	359,673,842	359,407,202	0	266,640	351,123,202	4,338.57	99.93
増減	1,236,000	16,738,552	16,761,552	0	△ 23,000	15,525,552	△ 387.22	0.01

ア 収入済額は、3億7,616万8,754円で、前年度に比べ1,676万1,552円（4.66%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が281万3,000円減少した一方、繰越金が1,956万9,979円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、24万3,640円で、前年度に比べ2万3,000円（8.63%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 9,520,000	円 118,486	円 0	円 0	円 0	円 9,401,514	% 1.24
2	8,284,000	107,558	0	0	0	8,176,442	1.30
増減	1,236,000	10,928	0	0	0	1,225,072	△ 0.06

ア 支出済額は、11万8,486円で、前年度に比べ1万928円（10.16%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金940万1,514円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計  
歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 1,510,587,000	円 3,695,855,071	円 3,249,756,689	円 0	円 446,098,382	円 1,739,169,689	% 215.13	% 87.93
2	767,531,000	3,077,474,007	2,620,645,281	0	456,828,726	1,853,114,281	341.44	85.16
増減	743,056,000	618,381,064	629,111,408	0	△ 10,730,344	△ 113,944,592	△ 126.31	2.77

ア 収入済額は、32億4,975万6,689円で、前年度に比べ6億2,911万1,408円（24.01%）増加している。

これは主として、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入が9,474万6,413円減少した一方、中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金元利収入が7億4,307万5,000円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、4億4,609万8,382円で、前年度に比べ1,073万344円（2.35%）減少している。

これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,510,587,000	円 1,322,289,898	円 0	円 0	円 0	円 188,297,102	% 87.53
2	767,531,000	731,798,787	0	0	0	35,732,213	95.34
増減	743,056,000	590,491,111	0	0	0	152,564,889	△ 7.81

ア 支出済額は、13億2,228万9,898円で、前年度に比べ5億9,049万1,111円（80.69%）増加している。

これは主として、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が8,279万1,583円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が3,599万5,816円減少した一方、被災中小企業施設等整備資金貸付金が7億4,307万5,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は、1億8,829万7,102円で、主なものは、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金1億231万2,458円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金6,550万316円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 717,012,000	円 2,591,642,109	円 2,591,642,109	円 0	円 0	円 1,874,630,109	% 361.45	% 100.00
2	円 867,632,000	円 3,010,118,765	円 3,010,118,765	円 0	円 0	円 2,142,486,765	% 346.93	% 100.00
増減	△ 150,620,000	△ 418,476,656	△ 418,476,656	0	0	△ 267,856,656	14.52	0.00

ア 収入済額は、25億9,164万2,109円で、前年度に比べ4億1,847万6,656円（13.90%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が8,104万1,765円増加した一方、繰越金が4億9,934万868円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 717,012,000	円 711,585,210	円 0	円 0	円 0	円 5,426,790	% 99.24
2	円 867,632,000	円 856,017,886	円 0	円 0	円 0	円 11,614,114	% 98.66
増減	△ 150,620,000	△ 144,432,676	0	0	0	△ 6,187,324	0.58

ア 支出済額は、7億1,158万5,210円で、前年度に比べ1億4,443万2,676円（16.87%）減少している。

これは主として、公債費が1億4,312万8,173円減少したことによるものである。

イ 不用額は、542万6,790円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費542万6,165円である。

## 9) 公共用地等取得事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 588,677,000	円 1,370,022,413	円 1,370,022,413	円 0	円 0	円 781,345,413	% 232.73	% 100.00
2	1,040,692,000	1,569,127,983	1,569,127,983	0	0	528,435,983	150.78	100.00
増減	△ 452,015,000	△ 199,105,570	△ 199,105,570	0	0	252,909,430	81.95	0.00

ア 収入済額は、13億7,002万2,413円で、前年度に比べ1億9,910万5,570円（12.69%）減少している。

これは主として、繰越金が2,435万6,612円増加した一方、一般会計繰入金が1億7,168万2,719円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 588,677,000	円 561,214,402	円 24,973,000	円 0	円 24,973,000	円 2,489,598	% 95.33
2	1,040,692,000	964,563,460	19,692,000	0	19,692,000	56,436,540	92.68
増減	△ 452,015,000	△ 403,349,058	5,281,000	0	5,281,000	△ 53,946,942	2.65

ア 支出済額は、5億6,121万4,402円で、前年度に比べ4億334万9,058円（41.82%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が3億9,147万2,175円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費2,497万3,000円で、これは、年度内に物件の移転が完了しなかったことによるものである。

ウ 不用額は、248万9,598円で、主なものは、道路等用地取得費248万4,947円である。

## 10) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 262,086,000	円 264,903,609	円 264,903,609	円 0	円 0	円 2,817,609	% 101.08	% 100.00
2	円 265,447,000	円 270,861,198	円 270,861,198	円 0	円 0	円 5,414,198	% 102.04	% 100.00
増減	△ 3,361,000	△ 5,957,589	△ 5,957,589	0	0	△ 2,596,589	△ 0.96	0.00

ア 収入済額は、2億6,490万3,609円で、前年度に比べ595万7,589円（2.20%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が増加した一方、土木使用料が減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 262,086,000	円 255,771,558	円 0	円 0	円 0	円 6,314,442	% 97.59
2	円 265,447,000	円 261,738,265	円 0	円 0	円 0	円 3,708,735	% 98.60
増減	△ 3,361,000	△ 5,966,707	0	0	0	2,605,707	△ 1.01

ア 支出済額は、2億5,577万1,558円で、前年度に比べ596万6,707円（2.28%）減少している。

これは、後楽園費が減少したことによるものである。

イ 不用額は、後楽園費631万4,442円である。

## 11) 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 2,666,845,000	円 4,167,195,783	円 4,167,195,783	円 0	円 0	円 1,500,350,783	% 156.26	% 100.00
2	円 4,522,625,000	円 6,620,290,241	円 6,620,216,191	円 74,050	円 0	円 2,097,591,191	% 146.38	% 100.00
増減	△ 1,855,780,000	△ 2,453,094,458	△ 2,453,020,408	△ 74,050	0	△ 597,240,408	9.88	0.00

ア 収入済額は、41億6,719万5,783円で、前年度に比べ24億5,302万408円（37.05%）減少している。

これは主として、財産貸付収入が6,927万2,854円、不動産売払収入が6,266万4,259円増加した一方、土木債が18億1,150万円、繰越金が4億8,180万6,943円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 2,666,845,000	円 2,399,282,620	円 251,958,000	円 0	円 251,958,000	円 15,604,380	% 89.97
2	円 4,522,625,000	円 4,402,927,902	円 107,500,000	円 0	円 107,500,000	円 12,197,098	% 97.35
増減	△ 1,855,780,000	△ 2,003,645,282	144,458,000	0	144,458,000	3,407,282	△ 7.38

ア 支出済額は、23億9,928万2,620円で、前年度に比べ20億364万5,282円（45.51%）減少している。

これは主として、玉島地区造成費が16億3,020万円、上屋管理費が1億7,450万6,736円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、2億5,195万8,000円である。これは主として、玉島地区造成費で、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は、1,560万4,380円で、主なものは、寄島干拓地等造成費900万7,999円、笠岡地区造成費630万円である。

## 12) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 5,367,894,000	円 5,339,944,724	円 5,339,944,724	円 0	円 0	円 △ 27,949,276	% 99.48	% 100.00
2	円 5,455,017,000	円 5,519,977,251	円 5,519,977,251	円 0	円 0	円 64,960,251	% 101.19	% 100.00
増減	円 △ 87,123,000	円 △ 180,032,527	円 △ 180,032,527	円 0	円 0	円 △ 92,909,527	% △ 1.71	% 0.00

ア 収入済額は、53億3,994万4,724円で、前年度に比べ1億8,003万2,527円（3.26%）減少している。

これは主として、証紙売りさばき代金が4,339万4,387円増加した一方、始動票札交付収入が1億5,460万3,100円、繰越金が6,801万6,406円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 5,367,894,000	円 5,140,605,658	円 0	円 0	円 0	円 227,288,342	% 95.77
2	円 5,455,017,000	円 5,346,362,986	円 0	円 0	円 0	円 108,654,014	% 98.01
増減	円 △ 87,123,000	円 △ 205,757,328	円 0	円 0	円 0	円 118,634,328	% △ 2.24

ア 支出済額は、51億4,060万5,658円で、前年度に比べ2億575万7,328円（3.85%）減少している。

これは主として、証紙代金収納計器管理費が1億9,452万5,505円減少したことによるものである。

イ 不用額は、2億2,728万8,342円で、証紙代金収納計器管理費1億9,122万5,540円、証紙管理費3,606万2,802円である。

### 13) 用品調達特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 221,039,000	円 234,344,406	円 234,344,406	円 0	円 0	円 13,305,406	% 106.02	% 100.00
2	190,136,000	188,313,702	188,313,702	0	0	△ 1,822,298	99.04	100.00
増減	30,903,000	46,030,704	46,030,704	0	0	15,127,704	6.98	0.00

ア 収入済額は、2億3,434万4,406円で、前年度に比べ4,603万704円（24.44%）増加している。

これは主として、用品収入が3,183万3,935円、繰越金が978万2,911円増加したことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 221,039,000	円 220,592,901	円 0	円 0	円 0	円 446,099	% 99.80
2	190,136,000	174,398,084	0	0	0	15,737,916	91.72
増減	30,903,000	46,194,817	0	0	0	△ 15,291,817	8.08

ア 支出済額は、2億2,059万2,901円で、前年度に比べ4,619万4,817円（26.49%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費44万6,099円である。



#### 14) 公債管理特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 206,066,816,000	円 206,041,094,990	円 206,041,094,990	円 0	円 0	円 △ 25,721,010	% 99.99	% 100.00
2	円 223,024,013,000	円 222,983,675,440	円 222,983,675,440	円 0	円 0	円 △ 40,337,560	% 99.98	% 100.00
増減	△ 16,957,197,000	△ 16,942,580,450	△ 16,942,580,450	0	0	14,616,550	0.01	0.00

ア 収入済額は、2,060億4,109万4,990円で、前年度に比べ169億4,258万450円（7.60%）減少している。

これは、特別会計繰入金が4億9,029万40円増加した一方、借換債が100億5,973万円、県債管理基金繰入金が49億9,500万円、一般会計繰入金が23億7,814万490円減少したことによるものである。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 206,066,816,000	円 206,041,094,990	円 0	円 0	円 0	円 25,721,010	% 99.99
2	円 223,024,013,000	円 222,983,675,440	円 0	円 0	円 0	円 40,337,560	% 99.98
増減	△ 16,957,197,000	△ 16,942,580,450	0	0	0	△ 14,616,550	0.01

ア 支出済額は、2,060億4,109万4,990円で、前年度に比べ169億4,258万450円（7.60%）減少している。

これは主として、県債元金償還費が158億4,434万5,165円減少したことによるものである。

イ 不用額は、2,572万1,010円で、主なものは、公債諸費2,194万4,479円である。

## 第8 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中の 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	49,878,037.70	1,267.11	49,879,304.81
	普通財産	m <sup>2</sup>	12,231,796.55	△ 99,659.33	12,132,137.22
	計	m <sup>2</sup>	62,109,834.25	△ 98,392.22	62,011,442.03
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	2,255,613.34	29.45	2,255,642.79
	普通財産	m <sup>2</sup>	64,185.71	0.00	64,185.71
	計	m <sup>2</sup>	2,319,799.05	29.45	2,319,828.50
山林	面 積	m <sup>2</sup>	58,146,569.06	△ 617,214.00	57,529,355.06
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	997,055.68	5,226.15	1,002,281.83
動産	浮き栈橋	個	24	0	24
	航空機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物権	地上権	m <sup>2</sup>	27,839,940.44	△ 617,214.00	27,222,726.44
	地役権	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	鉱業権	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	計	m <sup>2</sup>	27,839,940.44	△ 617,214.00	27,222,726.44
無体財産権		件	157	△ 12	145
有価証券		円	2,126,900,000	0	2,126,900,000
出資による権利		円	135,402,357,609	165,988,000	135,568,345,609

#### (1) 土 地

行政財産の増加は、主に警察本部関宿舎2,448.03m<sup>2</sup>の譲受等によるものである。  
普通財産の減少は、主に久米工業団地49,971.45m<sup>2</sup>の売却等によるものである。

#### (2) 建 物

行政財産の増加は、主に警察本部関宿舎の譲受1,341.08m<sup>2</sup>によるものである。

**(3) 山 林**

山林の面積は、分収林契約の満了により減少している。  
立木の推定蓄積量は、成長により増加している。

**(4) 物 権**

地上権の減少は、分収林契約の満了によるものである。

**(5) 無体財産権**

減少は、主に生物科学研究所の特許権の消滅によるものである。

**(6) 出資による権利**

増加したものは、岡山県広域水道企業団出資金1億6,785万8,000円であり、減少したものは、岡山県農業信用基金協会出資金187万円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度中の増減			令和 3 年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	666	29	21	8	674	5軸マシニングセンター等の増 FAシステム等の減
一般機械	台	1,427	65	89	△ 24	1,403	グロー放電発光分光分析装置等の増 環境放射線等監視システム等の減
車 両	台	977	37	55	△ 18	959	特種用途車両等の増及び減
船 舶	隻	156	0	2	△ 2	154	作業船等の減
船 舶 (20 t 未満)	隻	0	1	0	1	1	ボート(水難救助艇)の増
庁用器具	台	133	11	10	1	134	文化財収納棚等の増 定置式レーダー車両速度測定機等の減
布 具	張	24	0	0	0	24	
教養体育具	点	90	2	0	2	92	器械体操用具等の増
標本美術品	点	721	26	2	24	745	絵画(日本画)等の増 ギターロボット等の減
動 物	頭	3	0	0	0	3	
合 計		4,197	171	179	△ 8	4,189	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中の増減			令和 3 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
貸付金	円 36,062,131,439	円 1,395,169,445	円 2,593,125,873	円 △ 1,197,956,428	円 34,864,175,011

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金1億3,694万9,000円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金11億1,100万8,624円である。

#### 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高 (R3年3月31日現在)	令和3年度中の増減			令和3年度末 現 在 高 (R4年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不 動 産	円 8,232,582,158	円 0	円 0	円 0	円 8,232,582,158
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	48,405,506,319	4,502,647,316	1,997,698,035	2,504,949,281	50,910,455,600
債 権	56,163,280	4,383,817	56,163,280	△ 51,779,463	4,383,817
現 金	85,900,829,878	61,763,931,445	28,962,385,590	32,801,545,855	118,702,375,733
計	142,595,081,635	66,270,962,578	31,016,246,905	35,254,715,673	177,849,797,308

令和3年度は、災害救助基金ほか34基金があり、増加した主な基金は、財政調整基金の275億9,918万9,257円、公共施設長寿命化等推進基金の67億4,718万3,169円である。

減少した主な基金は、地域医療介護総合確保基金の7億8,446万2,825円、おかやまの森整備公社経営改善推進基金の7億5,063万2,505円である。



付 表





付表1 歳入歳出決算総括表  
(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%	円	%				
1 県税	243,022,022,000	24.74	253,439,649,063	27.79	251,182,127,065	27.62	232,345	182,346,862	2,075,407,481	103.36	99.11	
2 地方消費税清算金	88,843,677,000	9.05	88,874,554,150	9.74	88,874,554,150	9.77	0	0	0	100.03	100.00	
3 地方譲与税	32,577,962,000	3.32	33,331,517,010	3.65	33,331,517,010	3.66	0	0	0	102.31	100.00	
4 地方特例交付金	1,174,059,000	0.12	1,174,059,000	0.13	1,174,059,000	0.13	0	0	0	100.00	100.00	
5 地方交付税	191,888,501,000	19.54	191,504,087,000	21.00	191,504,087,000	21.06	0	0	0	99.80	100.00	
6 交通安全対策 特別交付金	360,000,000	0.04	361,827,000	0.04	361,827,000	0.04	0	0	0	100.51	100.00	
7 分担金及び負担金	4,223,231,000	0.43	4,444,142,135	0.49	4,444,142,135	0.49	0	0	0	105.23	100.00	
8 使用料及び手数料	9,015,602,000	0.92	9,209,931,436	1.01	9,158,673,416	1.01	0	3,430,501	47,827,519	101.59	99.44	
9 国庫支出金	242,790,881,000	24.71	189,265,530,330	20.75	189,265,530,330	20.81	0	0	0	77.95	100.00	
10 財産収入	1,313,383,000	0.13	1,437,475,025	0.16	1,437,475,025	0.16	0	0	0	109.45	100.00	
11 寄附金	208,731,000	0.02	229,717,811	0.03	229,717,811	0.03	0	0	0	110.05	100.00	
12 繰入金	17,852,862,000	1.82	13,620,682,554	1.49	13,620,682,554	1.50	0	0	0	76.29	100.00	
13 諸収入	15,679,251,000	1.60	15,267,642,924	1.67	15,006,585,143	1.65	2,800	44,174,470	216,886,111	95.71	98.29	
14 県債	113,737,823,000	11.58	90,499,023,000	9.92	90,499,023,000	9.95	0	0	0	79.57	100.00	
15 繰越金	19,398,046,000	1.98	19,398,045,929	2.13	19,398,045,929	2.13	0	0	0	100.00	100.00	
合計	982,086,031,000	100.00	912,057,884,367	100.00	909,488,046,568	100.00	235,145	229,951,833	2,340,121,111	92.61	99.72	

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率	
	円	%	円	%	費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				計
1 議 会 費	1,545,656,000	0.16	1,499,168,541	0.17	0	0	0	46,487,459	96.99	—	
2 総 務 費	98,461,791,000	10.03	96,159,618,558	10.75	0	1,016,484,000	58,473,000	1,227,215,442	97.66	1.09	
3 民 生 費	132,973,708,000	13.54	128,595,589,108	14.37	0	2,804,022,000	226,640,000	1,347,456,892	96.71	2.28	
4 衛 生 費	79,801,030,000	8.13	64,406,641,032	7.20	0	5,046,837,000	47,710,000	10,299,841,968	80.71	6.38	
5 労 働 費	1,306,007,000	0.13	1,224,401,343	0.14	0	0	0	81,605,657	93.75	—	
6 農 林 水 産 業 費	41,622,854,000	4.24	35,338,993,069	3.95	0	5,359,819,000	142,086,000	781,955,931	84.90	13.22	
7 商 工 費	83,610,673,000	8.51	60,564,775,865	6.77	0	20,539,605,000	0	2,506,292,135	72.44	24.57	
8 土 木 費	109,440,355,000	11.14	77,433,461,499	8.65	0	28,406,948,000	803,358,000	2,796,587,501	70.75	26.69	
9 警 察 費	47,123,421,000	4.80	46,741,761,777	5.22	0	50,578,000	0	331,081,223	99.19	0.11	
10 教 育 費	148,366,288,000	15.11	146,364,635,910	16.36	0	680,391,000	0	1,321,261,090	98.65	0.46	
11 災 害 復 旧 費	4,812,772,000	0.49	3,583,939,974	0.40	0	890,564,000	0	338,268,026	74.47	18.50	
12 公 債 費	100,072,525,000	10.19	100,041,502,005	11.18	0	0	0	31,022,995	99.97	—	
13 諸 支 出 金	132,824,049,000	13.52	132,722,738,443	14.84	0	0	0	101,310,557	99.92	—	
14 予 備 費	124,902,000	0.01	0	—	0	0	0	124,902,000	—	—	
合 計	982,086,031,000	100.00	894,677,227,124	100.00	0	64,795,248,000	1,278,267,000	21,335,288,876	91.10	6.73	

## (2) 特別会計

## 歳入

会計別	歳入						
	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に対する収入率 %	調定額に対する収入率 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	206,102,016	183,718,972	1,089,150	21,293,894	172.56	89.14
国民健康保険事業	179,874,425,000	184,976,065,783	184,976,065,783	0	0	102.84	100.00
県営食肉地方卸売市場	1,072,948,000	1,091,771,473	1,091,771,473	0	0	101.75	100.00
造林事業等	36,640,242,000	36,664,804,700	36,664,804,700	0	0	100.07	100.00
林業改善資金貸付金	737,778,000	885,101,353	885,101,353	0	0	119.97	100.00
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520,000	376,412,394	376,168,754	0	243,640	3,951.35	99.94
中小企業支援資金貸付金	1,510,587,000	3,695,855,071	3,249,756,689	0	446,098,382	215.13	87.93
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	717,012,000	2,591,642,109	2,591,642,109	0	0	361.45	100.00
公共用地等取得事業	588,677,000	1,370,022,413	1,370,022,413	0	0	232.73	100.00
後楽園	262,086,000	264,903,609	264,903,609	0	0	101.08	100.00
港湾整備事業	2,666,845,000	4,167,195,783	4,167,195,783	0	0	156.26	100.00
収入証紙等	5,367,894,000	5,339,944,724	5,339,944,724	0	0	99.48	100.00
用品調達	221,039,000	234,344,406	234,344,406	0	0	106.02	100.00
公債管理	206,066,816,000	206,041,094,990	206,041,094,990	0	0	99.99	100.00
合計	435,842,334,000	447,905,260,824	447,436,535,758	1,089,150	467,635,916	102.66	99.90

歳出

会計別	歳						出				歳入歳出 差引額	翌年度財源 繰越額	実質収支額			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額 に対する 支出済額 の率	円	円	円	円				円	円	
			継続 繰越	費 繰越												事故 繰越し
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	72,709,131	0	0	33,755,869	68.29	0	0	0	111,009,841	0	111,009,841				
国民健康保険事業	179,874,425,000	176,568,997,827	0	0	3,305,427,173	98.16	0	0	0	8,407,067,956	0	8,407,067,956				
県営食肉地方卸売市場	1,072,948,000	1,067,804,654	0	0	5,143,346	99.52	0	0	0	23,966,819	0	23,966,819				
造林事業等	36,640,242,000	36,629,353,090	0	0	10,888,910	99.97	0	0	0	35,451,610	0	35,451,610				
林業改善資金貸付金	737,778,000	665,066,016	0	0	72,711,984	90.14	0	0	0	220,035,337	0	220,035,337				
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520,000	118,486	0	0	9,401,514	1.24	0	0	0	376,050,268	0	376,050,268				
中小企業支援資金貸付金	1,510,587,000	1,322,289,898	0	0	188,297,102	87.53	0	0	0	1,927,466,791	0	1,927,466,791				
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	717,012,000	711,585,210	0	0	5,426,790	99.24	0	0	0	1,880,056,899	0	1,880,056,899				
公共用地等取得事業	588,677,000	561,214,402	0	0	2,489,598	95.33	0	0	0	808,808,011	24,973,000	783,835,011				
後楽園	262,086,000	255,771,558	0	0	6,314,442	97.59	0	0	0	9,132,051	0	9,132,051				
港湾整備備事業	2,666,845,000	2,399,282,620	0	0	251,958,000	89.97	0	0	0	1,767,913,163	48,758,000	1,719,155,163				
収入証紙等	5,367,894,000	5,140,605,658	0	0	227,288,342	95.77	0	0	0	199,339,066	0	199,339,066				
用品調達	221,039,000	220,592,901	0	0	446,099	99.80	0	0	0	13,751,505	0	13,751,505				
公債管理	206,066,816,000	206,041,094,990	0	0	25,721,010	99.99	0	0	0	0	0	0				
合計	435,842,334,000	431,656,486,441	0	0	276,931,000	99.04	0	0	0	15,780,049,317	73,731,000	15,706,318,317				

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	令和3年度		令和2年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	251,182,127,065	27.62	231,105,573,780	27.83	20,076,553,285	8.69
2 地方消費税清算金	88,874,554,150	9.77	81,671,556,625	9.84	7,202,997,525	8.82
3 地方譲与税	33,331,517,010	3.66	30,097,619,009	3.62	3,233,898,001	10.74
4 地方特例交付金	1,174,059,000	0.13	1,216,087,000	0.15	△ 42,028,000	△ 3.46
5 地方交付税	191,504,087,000	21.06	162,540,334,000	19.57	28,963,753,000	17.82
6 交通安全対策特別交付金	361,827,000	0.04	379,349,000	0.05	△ 17,522,000	△ 4.62
7 分担金及び負担金	4,444,142,135	0.49	4,745,557,819	0.57	△ 301,415,684	△ 6.35
8 使用料及び手数料	9,158,673,416	1.01	9,279,449,146	1.12	△ 120,775,730	△ 1.30
9 国庫支出金	189,265,530,330	20.81	169,985,459,817	20.47	19,280,070,513	11.34
10 財産収入	1,437,475,025	0.16	2,433,522,424	0.29	△ 996,047,399	△ 40.93
11 寄附金	229,717,811	0.03	216,825,460	0.03	12,892,351	5.95
12 繰入金	13,620,682,554	1.50	6,652,586,142	0.80	6,968,096,412	104.74
13 諸収入	15,006,585,143	1.65	12,739,575,076	1.53	2,267,010,067	17.80
14 県債	90,499,023,000	9.95	112,293,403,666	13.52	△ 21,794,380,666	△ 19.41
15 繰越金	19,398,045,929	2.13	5,018,660,852	0.60	14,379,385,077	286.52
合計	909,488,046,568	100.00	830,375,559,816	100.00	79,112,486,752	9.53

歳 出

款 別	令和3年度		令和2年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,499,168,541	0.17	1,474,439,578	0.18	24,728,963	1.68
2 総務費	96,159,618,558	10.75	43,948,479,374	5.42	52,211,139,184	118.80
3 民生費	128,595,589,108	14.37	129,606,641,775	15.98	△ 1,011,052,667	△ 0.78
4 衛生費	64,406,641,032	7.20	57,856,724,976	7.13	6,549,916,056	11.32
5 労働費	1,224,401,343	0.14	1,312,188,304	0.16	△ 87,786,961	△ 6.69
6 農林水産業費	35,338,993,069	3.95	37,953,172,130	4.68	△ 2,614,179,061	△ 6.89
7 商工費	60,564,775,865	6.77	24,616,216,765	3.04	35,948,559,100	146.04
8 土木費	77,433,461,499	8.65	80,989,347,652	9.99	△ 3,555,886,153	△ 4.39
9 警察費	46,741,761,777	5.22	50,050,519,137	6.17	△ 3,308,757,360	△ 6.61
10 教育費	146,364,635,910	16.36	147,830,993,109	18.23	△ 1,466,357,199	△ 0.99
11 災害復旧費	3,583,939,974	0.40	10,858,475,897	1.34	△ 7,274,535,923	△ 66.99
12 公債費	100,041,502,005	11.18	102,419,560,577	12.63	△ 2,378,058,572	△ 2.32
13 諸支出金	132,722,738,443	14.84	122,060,754,613	15.05	10,661,983,830	8.73
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	894,677,227,124	100.00	810,977,513,887	100.00	83,699,713,237	10.32

## (2) 特別会計

会計別	歳入				歳出			
	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	183,718,972	182,348,240	1,370,732	0.75	72,709,131	62,600,768	10,108,363	16.15
国民健康保険事業	184,976,065,783	181,135,821,786	3,840,243,997	2.12	176,568,997,827	170,291,394,749	6,277,603,078	3.69
県営食肉地方卸売市場	1,091,771,473	1,112,551,264	△ 20,779,791	△ 1.87	1,067,804,654	1,098,433,632	△ 30,628,978	△ 2.79
造林事業等	36,664,804,700	37,652,925,208	△ 988,120,508	△ 2.62	36,629,353,090	37,619,986,908	△ 990,633,818	△ 2.63
林業改善資金貸付金	885,101,353	861,189,988	23,911,365	2.78	665,066,016	664,655,463	410,553	0.06
沿岸漁業改善資金貸付金	376,168,754	359,407,202	16,761,552	4.66	118,486	107,558	10,928	10.16
中小企業支援資金貸付金	3,249,756,689	2,620,645,281	629,111,408	24.01	1,322,289,898	731,798,787	590,491,111	80.69
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,591,642,109	3,010,118,765	△ 418,476,656	△ 13.90	711,585,210	856,017,886	△ 144,432,676	△ 16.87
公共用地等取得事業	1,370,022,413	1,569,127,983	△ 199,105,570	△ 12.69	561,214,402	964,563,460	△ 403,349,058	△ 41.82
後楽園	264,903,609	270,861,198	△ 5,957,589	△ 2.20	255,771,558	261,738,265	△ 5,966,707	△ 2.28
港湾整備事業	4,167,195,783	6,620,216,191	△ 2,453,020,408	△ 37.05	2,399,282,620	4,402,927,902	△ 2,003,645,282	△ 45.51
収入証紙等	5,339,944,724	5,519,977,251	△ 180,032,527	△ 3.26	5,140,605,658	5,346,362,986	△ 205,757,328	△ 3.85
用品調達	234,344,406	188,313,702	46,030,704	24.44	220,592,901	174,398,084	46,194,817	26.49
公債管理	206,041,094,990	222,983,675,440	△ 16,942,580,450	△ 7.60	206,041,094,990	222,983,675,440	△ 16,942,580,450	△ 7.60
合計	447,436,535,758	464,087,179,499	△ 16,650,643,741	△ 3.59	431,656,486,441	445,458,661,888	△ 13,802,175,447	△ 3.10

付表3 県債発行及び元利償還表  
(1) 一般会計

区 分	令和2年度末 現在 高	令和3年度		令和3年度末 現在 高
		発行額	元金償還額	
公 共 事 業 等 債	千円 218,119,176	千円 12,126,200	千円 19,630,728	千円 210,614,648
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,839,400	9,907,700	0	23,747,100
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,365,776	269,800	404,095	4,231,481
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,534,423	756,600	47,999	3,243,024
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	15,309,004	620,300	550,958	15,378,346
緊急防災・減災事業債	2,070,081	0	821,105	1,248,976
全 国 防 災 事 業 債	99,084	0	4,857	94,227
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,599,622	20,400	266,292	4,353,730
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,158,062	117,600	178,607	3,097,055
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	11,474,304	12,600	263,947	11,222,957
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,433,019	0	175,256	4,257,763
一 般 単 独 事 業 債	350,411,635	23,352,800	22,102,011	351,662,424
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,155,957	0	190,439	965,518
行 政 改 革 推 進 債	18,024,364	950,500	911,526	18,063,338
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	142,592	0	22,721	119,871
下 水 道 事 業 債	482,847	0	58,228	424,619
病 院 事 業 債	3,601,725	0	288,942	3,312,783
退 職 手 当 債	60,694,817	0	3,039,688	57,655,129
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	2,335,704	0	250,874	2,084,830
財 源 対 策 債	33,900,896	6,883,500	205,362	40,579,034
減 収 補 填 債 (昭 和 61、平 成 5~7・9~30、 令 和 1~2年 度 分)	14,268,469	0	1,265,838	13,002,631
減 税 補 填 債	11,243,751	0	914,292	10,329,459
臨 時 財 政 対 策 債	530,748,062	35,481,023	39,515,567	526,713,518
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19~30、 令 和 1~2年 度 分)	33,070,478	0	2,209,078	30,861,400
特 別 減 収 対 策 債	1,542,200	0	0	1,542,200
そ の 他	6,841,853	0	972,221	5,869,632
一 般 会 計 計	1,348,467,301	90,499,023	94,290,631	1,344,675,693



## (2) 特別会計

区 分	令和2年度末 現在高 千円	令和3年度			令和3年度末 現在高 千円
		発行額 千円	元金償還額 千円	利子支払額 千円	
公営企業事業債	38,603,410	439,000	3,523,825	141,810	35,518,585
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,695,773	270,344	1,210,334	61,876	10,755,783
一般単独事業債	151,901	0	100,622	32	51,279
特別会計計	50,451,084	709,344	4,834,781	203,718	46,325,647
合計	1,398,918,385	91,208,367	99,125,412	5,753,309	1,391,001,340

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額 円	収入済額 円	過納額 (収入済額の 内数) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主な理由	
							現年度分 円	過年度分 円	構成比 %		
1 県 税	253,439,649,063	251,182,127,065	232,345	182,346,862	2,075,407,481	0.82	949,163,522	1,126,243,959	45.73	54.27	納税義務者の経済事情による。
2 地方消費税清算金	88,874,554,150	88,874,554,150	0	0	0	0	0	0	—	—	
3 地方譲与税	33,331,517,010	33,331,517,010	0	0	0	0	0	0	—	—	
4 地方特例交付金	1,174,059,000	1,174,059,000	0	0	0	0	0	0	—	—	
5 地方交付税	191,504,087,000	191,504,087,000	0	0	0	0	0	0	—	—	
6 交通安全対策特別交付金	361,827,000	361,827,000	0	0	0	0	0	0	—	—	
7 分担金及び負担金	4,444,142,135	4,444,142,135	0	0	0	0	0	0	—	—	
8 使用料及び手数料	9,209,931,436	9,158,673,416	0	3,430,501	47,827,519	0.52	11,396,008	36,431,511	23.83	76.17	納入義務者の経済事情による。
9 国庫支出金	189,265,530,330	189,265,530,330	0	0	0	0	0	0	—	—	
10 財産収入	1,437,475,025	1,437,475,025	0	0	0	0	0	0	—	—	
11 寄附金	229,717,811	229,717,811	0	0	0	0	0	0	—	—	
12 繰入金	13,620,682,554	13,620,682,554	0	0	0	0	0	0	—	—	
13 諸収入	15,267,642,924	15,006,585,143	2,800	44,174,470	216,886,111	1.42	51,847,047	165,039,064	23.91	76.09	借受者の経済事情による。
14 県債	90,499,023,000	90,499,023,000	0	0	0	0	0	0	—	—	
15 繰越金	19,398,045,929	19,398,045,929	0	0	0	0	0	0	—	—	
合計	912,057,884,367	909,488,046,568	285,145	229,951,833	2,340,121,111	0.26	1,012,406,577	1,327,714,534	43.26	56.74	

(注)第1款 県税については、滞納繰越分を収入未済過年度分に計上している。

## (2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主な理由	
						現年度分 円	構成比 %	過年度分 円		構成比 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	206,102,016	183,718,972	1,089,150	21,293,894	10.33	1,783,609	8.38	19,510,285	91.62	借受者の経済事情 による。
国民健康保険事業	184,976,065,783	184,976,065,783	0	0	—	0	—	0	—	
県営食肉地方卸売市場	1,091,771,473	1,091,771,473	0	0	—	0	—	0	—	
造林事業等	36,664,804,700	36,664,804,700	0	0	—	0	—	0	—	
林業改善資金貸付金	885,101,353	885,101,353	0	0	—	0	—	0	—	
沿岸漁業改善資金貸付金	376,412,394	376,168,754	0	243,640	0.06	0	0.00	243,640	100.00	借受者の経済状況 による。
中小企業支援資金貸付金	3,695,855,071	3,249,756,689	0	446,098,382	12.07	388,766,417	87.15	57,331,965	12.85	借受者の経済状況 による。
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	2,591,642,109	2,591,642,109	0	0	—	0	—	0	—	
公共用地等取得事業	1,370,022,413	1,370,022,413	0	0	—	0	—	0	—	
後 楽 園	264,903,609	264,903,609	0	0	—	0	—	0	—	
港湾整備事業	4,167,195,783	4,167,195,783	0	0	—	0	—	0	—	
収入証紙等	5,339,944,724	5,339,944,724	0	0	—	0	—	0	—	
用品調達	234,344,406	234,344,406	0	0	—	0	—	0	—	
公債管理	206,041,094,990	206,041,094,990	0	0	—	0	—	0	—	
合 計	447,905,260,824	447,436,535,758	1,089,150	467,635,916	0.10	390,550,026	83.52	77,085,890	16.48	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		不用額を生じた理由			
				金額	予算現額に対する率	構成比	特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	1,545,656,000	1,499,168,541	0	46,487,459	3.01	0.22	0	0	46,487,459
2 総務費	98,461,791,000	96,159,618,558	1,074,957,000	1,227,215,442	1.25	5.75	18,000	201,185,475	1,026,011,967
3 民生費	132,973,708,000	128,595,589,108	3,030,662,000	1,347,456,892	1.01	6.32	0	1,244,673,513	102,783,379
4 衛生費	79,801,030,000	64,406,641,032	5,094,547,000	10,299,841,968	12.91	48.28	0	9,605,699,914	694,142,054
5 労働費	1,306,007,000	1,224,401,343	0	81,605,657	6.25	0.38	0	57,617,365	23,988,292
6 農林水産業費	41,622,854,000	35,388,993,069	5,501,905,000	781,955,931	1.88	3.67	19,738,399	534,180,770	228,036,762
7 商工費	83,610,673,000	60,564,775,865	20,539,605,000	2,506,292,135	3.00	11.75	0	2,397,881,885	108,410,250
8 土木費	109,440,355,000	77,433,461,499	29,210,306,000	2,796,587,501	2.56	13.11	1,664,421,000	1,089,483,703	42,682,798
9 警察費	47,123,421,000	46,741,761,777	50,578,000	331,081,223	0.70	1.55	17,064,920	0	314,016,303
10 教育費	148,366,288,000	146,364,635,910	680,391,000	1,321,261,090	0.89	6.19	0	72,565,922	1,248,695,168
11 災害復旧費	4,812,772,000	3,583,939,974	890,564,000	338,268,026	7.03	1.59	0	337,407,523	860,503
12 公債費	100,072,525,000	100,041,502,005	0	31,022,995	0.03	0.15	0	31,022,995	0
13 諸支出金	132,824,049,000	132,722,738,443	0	101,310,557	0.08	0.47	0	101,310,557	0
14 予備費	124,902,000	0	0	124,902,000	100.00	0.59	0	124,902,000	0
合計	982,086,031,000	894,677,227,124	66,073,515,000	21,335,288,876	2.17	100.00	1,701,242,319	15,797,931,622	3,836,114,935

## (2) 特別会計

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額		不 用 額 を 生 じ た 理 由		
				金額	予算現額に 対する 不払額の率 %	特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	72,709,131	0	33,755,869	31.71	0	33,484,988	270,881
国民健康保険事業	179,874,425,000	176,568,997,827	0	3,305,427,173	1.84	0	518,000	3,304,909,173
県営食肉地方卸売市場	1,072,948,000	1,067,804,654	0	5,143,346	0.48	1,000	0	5,142,346
造林事業等	36,640,242,000	36,629,353,090	0	10,888,910	0.03	0	100,000	10,788,910
林業改善資金貸付金	737,778,000	665,066,016	0	72,711,984	9.86	0	37,032,637	35,679,347
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520,000	118,486	0	9,401,514	98.76	0	8,001,000	1,400,514
中小企業支援資金貸付金	1,510,587,000	1,322,289,898	0	188,297,102	12.47	0	181,658,020	6,639,082
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	717,012,000	711,585,210	0	5,426,790	0.76	0	4,961,450	465,340
公共用地等取得事業	588,677,000	561,214,402	24,973,000	2,489,598	0.42	0	2,483,979	5,619
後 楽 園	262,086,000	255,771,558	0	6,314,442	2.41	0	5,421,680	892,762
港 湾 整 備 事 業	2,666,845,000	2,399,282,620	251,958,000	15,604,380	0.59	0	6,300,000	9,304,380
取 入 証 紙 等	5,367,894,000	5,140,605,658	0	227,288,342	4.23	0	191,225,540	36,062,802
用 品 調 達	221,039,000	220,592,901	0	446,099	0.20	0	0	446,099
公 債 管 理	206,066,816,000	206,041,094,990	0	25,721,010	0.01	0	0	25,721,010
合 計	435,842,334,000	431,656,486,441	276,931,000	3,908,916,559	0.90	1,000	471,187,294	3,437,728,265



令和3年度

# 岡山県基金運用状況審査意見書





# 令和3年度岡山県基金運用状況審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

## 第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

## 第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### 1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、公共用地等取得事業特別会計への貸付金が438万3,817円あったものの、同特別会計からの貸付金の償還や基金運用利息等による現金の増加が5,649万8,907円あったことにより、令和3年度末現在の基金総額は、119億1,444万9,483円で、前年度に比べ33万5,627円増加している。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
1 債権(貸付金)	円 56,163,280	円 4,383,817	円 56,163,280	円 4,383,817
2 不 動 産	8,232,582,158	0	0	8,232,582,158
3 現 金	3,625,368,418	56,498,907	4,383,817	3,677,483,508
合 計	11,914,113,856	60,882,724	60,547,097	11,914,449,483

### 2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	令和2年度末 貸付残額	令 和 3 年 度		令和3年度末 貸付残額
		貸付額	償還額	
公共用地等 取得事業 特別会計	円 56,163,280	円 4,383,817	円 56,163,280	円 4,383,817

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、令和3年度は取得・処分ともなかった。

令和2年度末 保 有 額	令 和 3 年 度		令和3年度末 保 有 額	備 考
	取得額	処 分 額		
円 8,232,582,158	円 0	円 0	円 8,232,582,158	

